

那須塩原市財政白書

令和3年度版(令和2年度決算)



那須塩原市

目次

第1章 令和2年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	1
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	1
(3) 一般会計歳入決算の内訳	2
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	4
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	6
(6) 市民1人あたりの決算額	8
(7) 市の決算を家計簿に例えると？	9
(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	10
(9) 特別会計決算の状況	11

第2章 那須塩原市の財政状況（普通会計ベース）

(1) 歳入の状況	13
(2) 歳出の状況	16
(3) 資産の状況	21
(4) 負債の状況	23
(5) 財政指標の状況	25

第1章

令和2年度決算の状況



(1) 一般会計決算の状況



令和2年度における一般会計の決算額は、歳入650億8,831万円、歳出621億5,326万円で、実質収支は24億8,715万円の黒字となりました。

		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
A	歳入総額	650億8,831万円	530億 492万円	120億8,339万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B	歳出総額	621億5,326万円	500億8,718万円	120億6,608万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C	差引 <形式収支> (A-B)	29億3,505万円	29億1,774万円	1,731万円	歳入総額(A)から歳出総額(B)を差し引いた額です。
D	翌年度に 繰り越すべき財源	4億4,790万円	5億9,930万円	△1億5,140万円	翌年度に繰り越した事業(継続費通時繰越、明許繰越、事故繰越)に必要な財源です。
E	差引 <実質収支> (C-D)	24億8,715万円	23億1,844万円	1億6,871万円	形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもので、マイナスの場合は赤字となります。
F	実質収支の前年度比	1億6,871万円	1億1,731万円	5,140万円	前年度(令和元年度)の実質収支(23億1,844万円)との差額です。



【歳入の状況】

歳入総額は、前年度と比べて120億8,839万円増加しました。

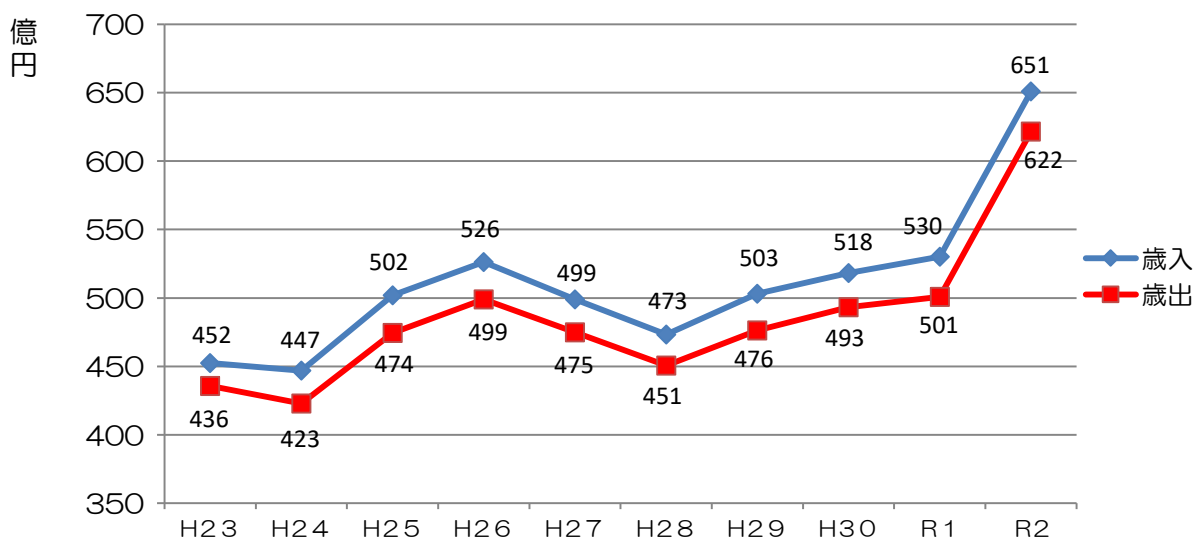
- ・主な要因は、国庫支出金が132億2,951万円増加したことによるものです。これは、特別定額給付金給付事業などに伴い増加したものです。

【歳出の状況】

歳出総額は、前年度と比べて120億6,608万円増加しました。

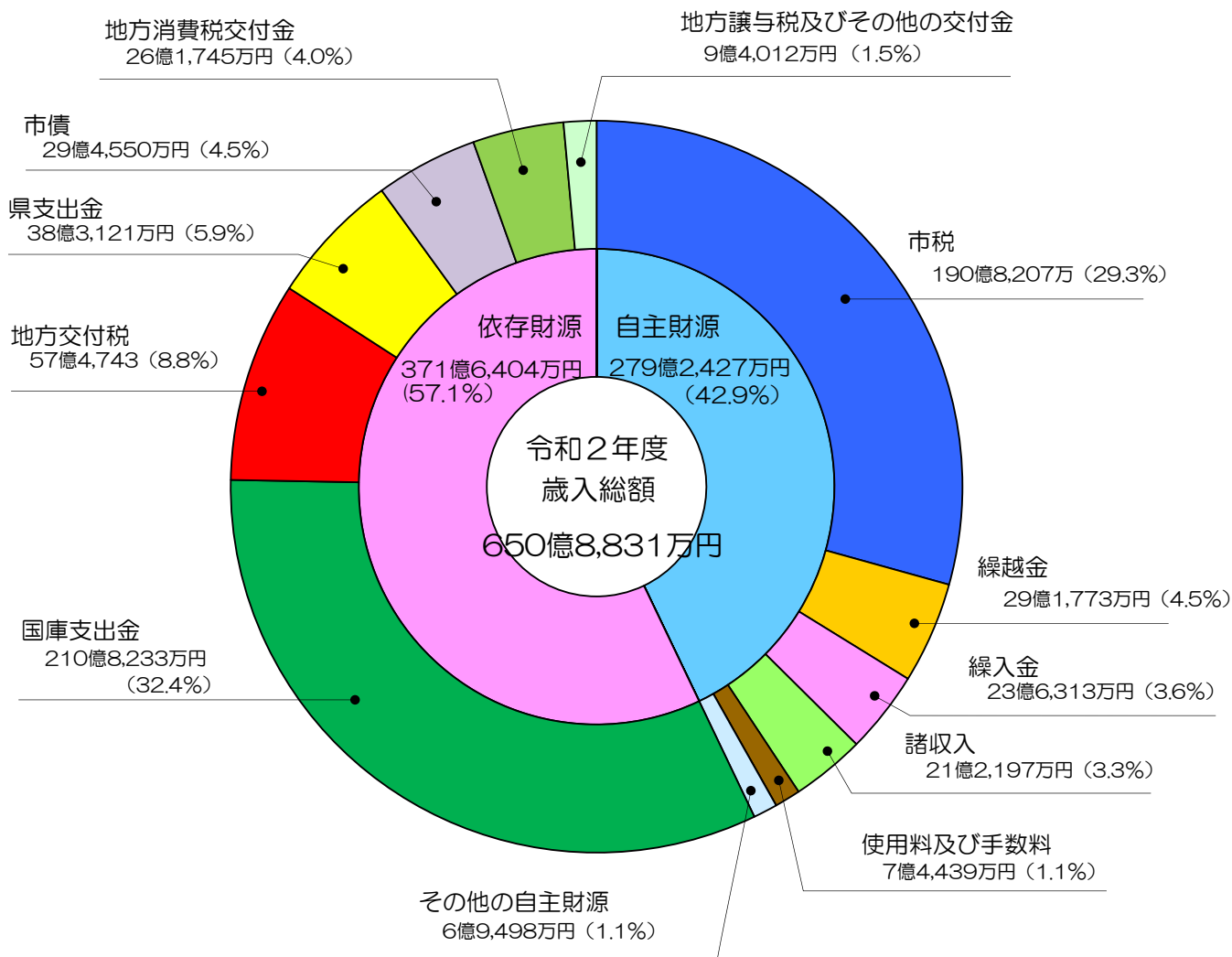
- ・主な要因は、総務費が117億5,610万円増加したことによるものです。これは、特別定額給付金給付事業などに伴い増加したものです。

(2) 一般会計歳入・歳出総額(決算額)の推移



平成25年度～27年度までは、放射能対策事業などにより増加しました。平成29年度以降は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業などにより増加しました。令和2年度は特別定額給付金給付事業などにより増加しています。

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳入総額は650億8,831万円で、前年度の530億492万円に比べ120億8,339万円（+22.8%）増加しました。

○市税

市税は全体的に減少傾向となり、法人市民税の減（△5億8,778万円）や個人住民税の減（△9,454万円）などにより、全体で7億7,070万円減少しました。

○繰越金

令和元年度から繰越しして実施した事業が多かったことから、4億2,305万円増加しました。

○繰入金

財政調整基金繰入金が減（△6億6,000万円）となったものの、新庁舎建設用地の買収に伴った新庁舎整備基金繰入金の皆増（+8億3,863万円）などにより、繰入金全体で2億5,290万円増加しました。

○国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（+117億1,720万円）や、第2期最終処分場の整備完了に伴い循環型社会形成推進交付金が増（+4億3,948万円）となったことなどにより、国庫支出金全体で130億2,951万円増加しました。

○地方交付税

第2期最終処分場の整備完了などに伴い震災復興特別交付税が増（+7億2,962万円）となったことなどにより、地方交付税全体で4億5,547万円増加しました。

○県支出金

子どものための教育・保育給付県費交付金の増（+1億2,491万円）や畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の皆増（+9,359万円）などにより、県支出金全体で2億541万円増加しました。

○市債

黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業の減（△12億5,800万円）や、黒磯文化会館整備事業の減（△1億3,160万円）などにより、市債全体で17億8,180万円減少しました。

○地方消費税交付金

令和元年10月から実施された消費税の増税分が、令和2年度から一年間を通して反映されたことなどにより4億7,441万円増加しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）

【財源別】

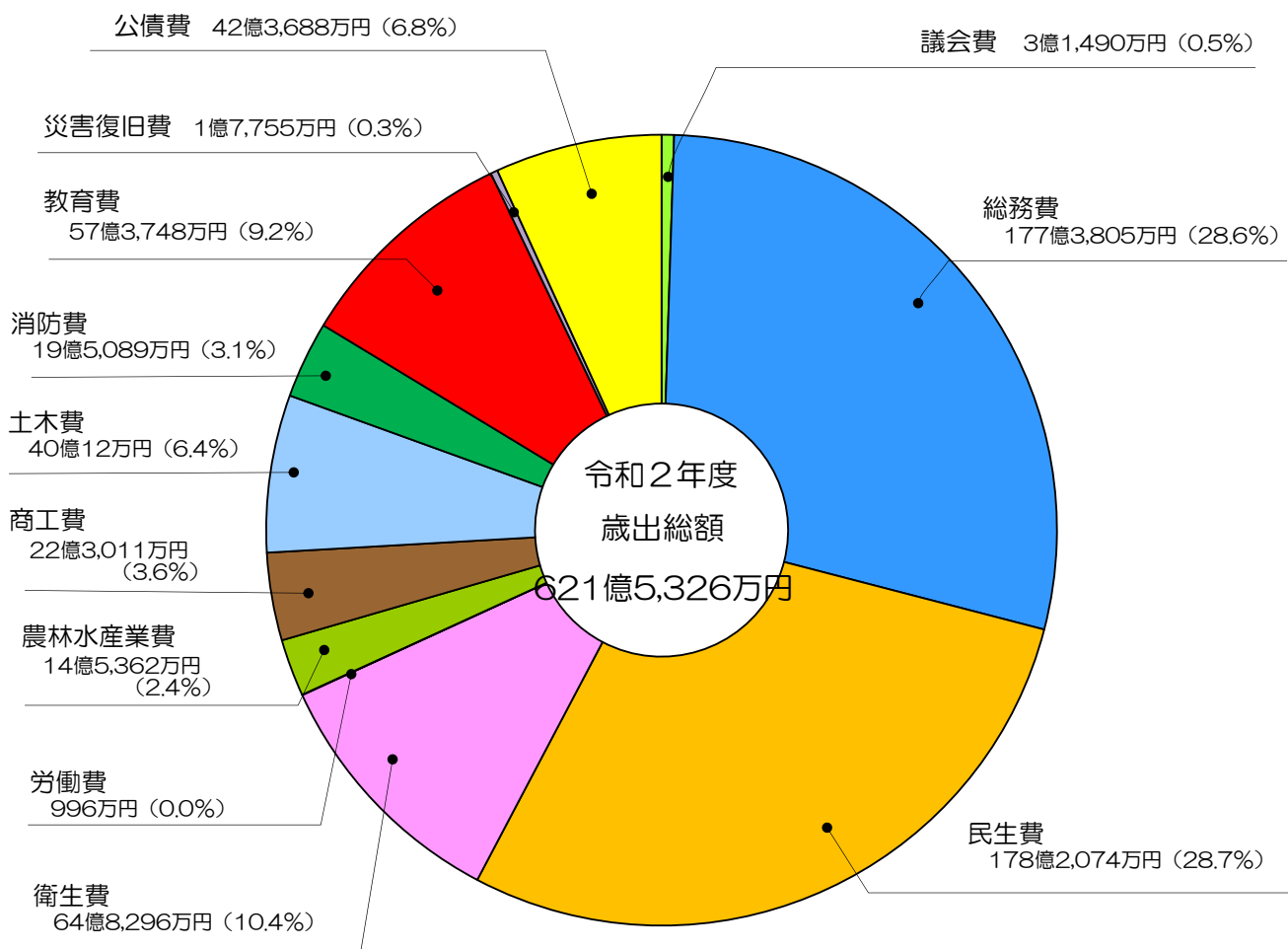
款		令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	款の説明
自主財源	市税	190億8,207万円	29.3%	198億5,277万円	△7億7,070万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	繰越金	29億1,773万円	4.5%	24億9,468万円	+4億2,305万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	繰入金	23億6,313万円	3.6%	21億1,023万円	+2億5,290万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	諸収入	21億2,197万円	3.3%	21億4,170万円	△1,973万円	他の科目に含まれないお金
	使用料及び手数料	7億4,439万円	1.1%	9億 151万円	△1億5,712万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	その他の自主財源	6億9,498万円	1.1%	8億7,624万円	△1億8,126万円	
	寄附金	3億6,291万円	0.6%	4億5,426万円	△9,135万円	ふるさと納税などにより譲り受けたお金
	分担金及び負担金	1億8,845万円	0.3%	3億 99万円	△1億1,254万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	財産収入	1億4,362万円	0.2%	1億2,099万円	+2,263万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
	自主財源 計	279億2,427万円	42.9%	283億7,713万円	△4億5,286万円	
依存財源	国庫支出金	210億8,233万円	32.4%	78億5,282万円	+132億2,951万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	地方交付税	57億4,743万円	8.8%	52億9,196万円	+4億5,547万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	県支出金	38億3,121万円	5.9%	36億2,580万円	+2億 541万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	市債	29億4,550万円	4.5%	47億2,730万円	△17億8,180万円	国や銀行などから借り入れたお金
	地方消費税交付金	26億1,745万円	4.0%	21億4,304万円	+4億7,441万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	9億4,012万円	1.5%	9億8,687万円	△4,675万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	4億4,375万円	0.7%	4億3,535万円	+840万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	法人事業税交付金	1億3,859万円	0.2%	—	皆 増	法人の事業にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	1億3,853万円	0.2%	3億 115万円	△1億6,262万円	個人住民税の住宅取得控除等による減収に対して交付されたお金
	株式等譲渡所得割交付金	6,471万円	0.1%	4,249万円	+2,222万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	5,611万円	0.1%	6,127万円	△516万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	環境性能割交付金	4,107万円	0.1%	2,130万円	+1,977万円	自動車の取得にかかる環境性能割から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	3,239万円	0.1%	3,593万円	△354	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,306万円	0.0%	1,191万円	+115万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
	利子割交付金	1,191万円	0.0%	977万円	+214万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	自動車取得税交付金	—	0.0%	6,770万円	皆 減	自動車の取得にかかる税金から、市の分として交付されたお金
依存財源 計		371億6,404万円	57.1%	246億2,779万円	+125億3,625万円	
歳 入 合 計		650億8,831万円	100.0%	530億 492万円	+120億8,339万円	



【自主財源と依存財源】

- ・自主財源は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。自主財源の割合が高いほど、歳入の自主性や安定性が高く、自主的な財政運営ができると言えます。
- ・依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。依存財源は、国や県などの予算の影響を受けます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳出総額は621億5,326万円で、前年度の500億8,718万円と比べて120億6,608万円（+24.1%）増加しました。

○総務費

特別定額給付金給付事業費の皆増（+117億5,363万円）などにより、総務費全体で117億5,611万円増加しました。

○民生費

児童手当費の増（+2億513万円）や障害者福祉サービス給付費の増（+1億7,533万円）などにより、民生費全体で8億3,463万円増加しました。

○衛生費

第2期最終処分場整備事業費の増（+21億7,037万円）や、水道事業会計補助金の増（+1億1,006万円）などにより、衛生費全体で25億2,442万円増加しました。

○農林水産業費

中山間地域活性化事業費の減（△2億3,128万円）や畜産担い手育成総合整備事業費の減（△8,531万円）などにより、農林水産業費全体で2億6,865万円減少しました。

○商工費

商工イベント支援事業費が減（△2,378万円）となったものの、商工振興費の増（+2億1,252万円）などにより、商工費全体で9,118万円増加しました。

○土木費

黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費の減（△21億3,306万円）などにより、土木費全体で21億2,193万円減少しました。

○消防費

那須地区消防組合負担金の減（△1億5,482万円）や、消防団活動費の減（△2,394万円）などにより、消防費全体で2億2,895万円減少しました。

○教育費

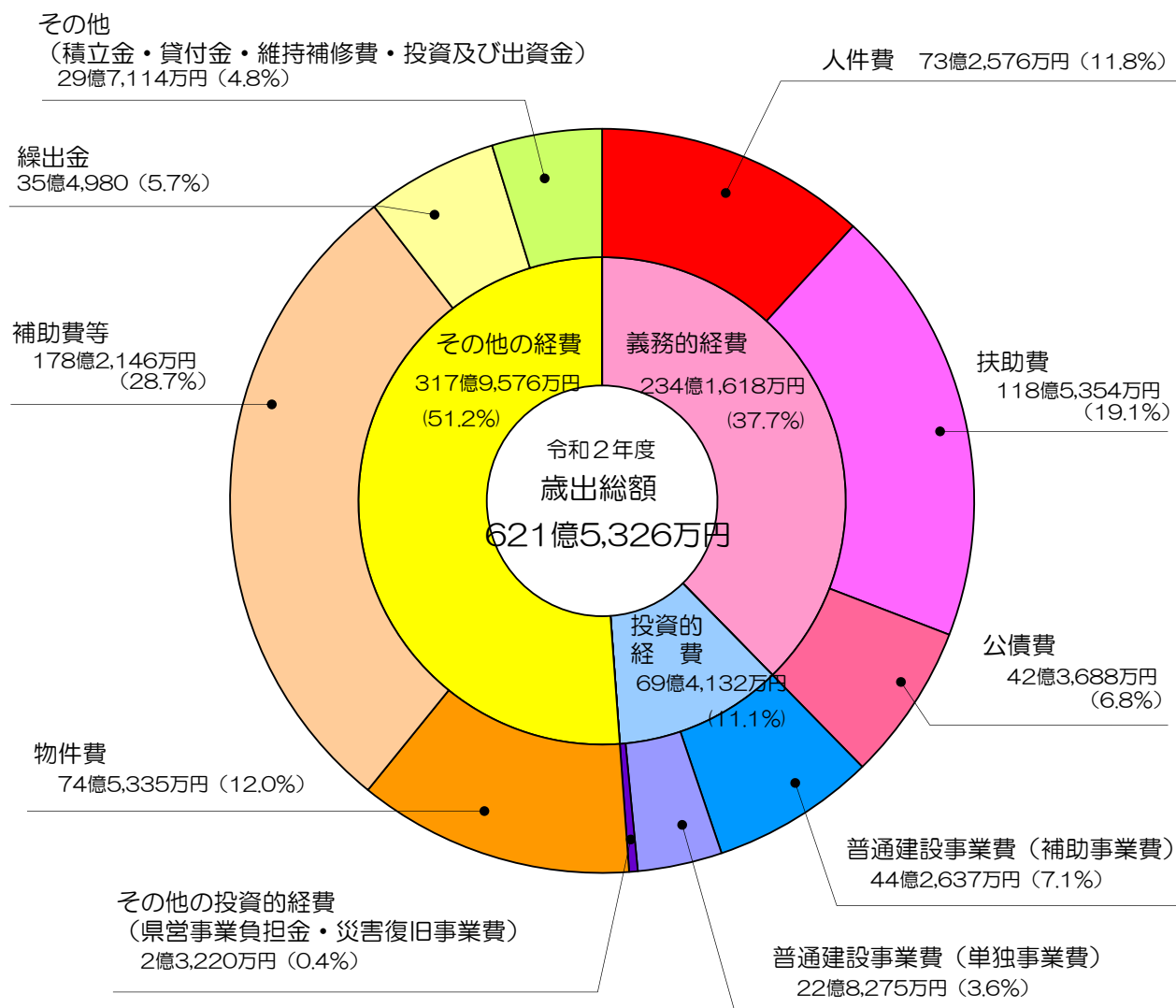
小・中学校トイレ様式化改修事業費が増（+8,729万円）となったものの、小学校体育館改築事業費が皆減（△3億8,538万円）となったことなどにより、教育費全体で3億7,613万円減少しました。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）（対前年度比較）

【目的別】

款	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億1,490万円	0.5%	3億3,014万円	△1,524万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与費、議長交際費、議会活動費（政務調査費）など
2 総務費	177億3,805万円	28.6%	59億8,194万円	+117億5,611万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ・特別職及び一般職給与費、防災対策推進費（防災用備蓄）など
3 民生費	178億2,074万円	28.7%	169億8,611万円	+8億3,463万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ・児童手当費・保育園運営費、敬老事業、障害者福祉サービス費など
4 衛生費	64億8,296万円	10.4%	39億5,854万円	+25億2,442万円	ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ・各種医療費助成（こども・妊産婦）、健康づくり推進事業、環境保全など
5 労働費	996万円	0.0%	792万円	+204万円	労働対策などに係る経費 ・中小企業退職金共済加入促進補助金など
6 農林水産業費	14億5,362万円	2.4%	17億2,227万円	△2億6,865万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ・農作物被害対策事業（消毒等補助）、農道、林道管理、畜産振興対策など
7 商工費	22億3,011万円	3.6%	21億3,893万円	+9,118万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工振興事業、工業団地管理事業、各地区観光施設管理事業など
8 土木費	40億 12万円	6.4%	61億2,205万円	△21億2,193万円	道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ・道路維持管理事業、公園維持管理、都市計画、市営住宅など
9 消防費	19億5,089万円	3.1%	21億7,984万円	△2億2,895万円	消防や救急に係る経費 ・那須地区消防組合負担金、消防団活動費など
10 教育費	57億3,748万円	9.2%	61億1,361万円	△3億7,613万円	学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ・小中学校施設整備、公民館管理運営、文化振興など
11 災害復旧費	1億7,755万円	0.3%	1億 63万円	+7,692万円	災害により被災した箇所の原因復旧のための経費 ・道路、農林水産施設など
12 公債費	42億3,688万円	6.8%	44億4,520万円	△2億 832万円	市が借り入れたお金の元金や利子を返済するための経費 ・地方債元金、利子など
歳出合計	621億5,326万円	100.0%	500億8,718万円	+120億6,608万円	

(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



【主な増減（前年度との比較）】



- 補助費等
特別定額給付金給付事業費の皆増（＋117億5,363万円）や、下水道事業特別会計の公営企業化に伴い、下水道事業会計補助金が皆増（＋11億4,748万円）となったことなどにより、補助費等全体で131億519万円増加しました。
- 下水道事業特別会計の公営企業化に伴い、下水道事業特別会計繰出金が皆減（△12億3,657万円）となったことなどにより、繰出金全体で11億6,721万円減少しました。
- 人件費
会計年度任用職員制度が開始となり、会計年度任用職員給与費が皆増（＋9億8,807万円）となったことなどにより、人件費全体で8億929万円増加しました。
- 物件費
がん検診費の減（△6,840万円）や、保育施設給付費の減（△5,700万円）などにより、物件費全体で4億3,903万円増加しました。

【物件費にはどんなものがありますか？】

- 旅費
職員の出張などに要する経費
- 交際費
市長などが市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費
- 需用費の一部
消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）
- 役務費
通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費
- 備品購入費の一部
公用車や機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）

おしえて～



(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）

【性質別】

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	
人件費	73億2,576万円	11.8%	65億1,647万円	+8億 929万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員、会計年度任用職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	46億6,634万円	7.5%	43億 564万円	+3億6,070万円	
扶助費	118億5,354万円	19.1%	116億1,283万円	+2億4,071万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出されるもので、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
公債費	42億3,688万円	6.8%	44億4,520万円	△2億 832万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費
義務的経費	234億1,618万円	37.7%	225億7,450万円	+8億4,168万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	67億6,033万円	10.8%	67億 172万円	+5,861万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	44億2,637万円	7.1%	44億8,915万円	△6,278万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	22億8,275万円	3.6%	21億7,371万円	+1億 904万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	5,121万円	0.1%	3,886万円	+1,235万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	1億8,099万円	0.3%	1億 442万円	+7,657万円	災害により被災した箇所の原状復旧のための経費
投資的経費	69億4,132万円	11.1%	68億 614万円	+1億3,518万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	74億5,336万円	12.0%	78億9,239万円	△4億3,903万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	3億2,094万円	0.5%	4億2,384万円	△1億 290万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	178億2,146万円	28.7%	47億1,627万円	+131億 519万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	15億4,589万円	2.5%	18億4,687万円	△3億 98万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0円	0.0%	0円	0円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	11億 431万円	1.8%	11億1,016万円	△585	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	35億4,980万円	5.7%	47億1,701万円	△11億6,721万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を繰り出す経費
その他の経費	317億9,576万円	51.2%	207億 654万円	+110億8,922万円	上記「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	621億5,326万円	100.0%	500億8,718万円	+120億6,608万円	

(6) 市民1人あたりの決算額



令和2年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、53万1,152円 になります。

区 分	令和2年度決算額		
		市民1人あたり	
	万円	円	構成比(%)
子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ○3款 民生費 	178億2,074	15万2,293	28.7
市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ○2款 総務費 	177億3,805	15万1,587	28.6
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	64億8,296	5万5,402	10.4
学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	57億3,748	4万9,032	9.2
市が借り入れたお金の元金や利子を返済するための経費 ○12款 公債費 	42億3,688	3万6,208	6.8
道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ○8款 土木費 	40億 12	3万4,184	6.4
商業や工業、観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	22億3,011	1万9,058	3.6
消防や救急に係る経費 ○9款 消防費 	19億5,089	1万6,672	3.2
農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ○6款 農林水産業費 	14億5,362	1万2,423	2.3
議員報酬など、議会を運営するための経費 ○1款 議会費 	3億1,490	2,691	0.5
災害により被災した箇所の原状復旧のための経費 ○11款 災害復旧費 	1億7,755	1,517	0.3
労働対策などに係る経費 ○5款 労働費 	996	85	0.0
合 計	621億5,326	53万1,152	100

※令和3年3月31日現在の人口（117,016人）で計算しています。

(7) 市の決算を家計簿に例えると？

市の決算を
家計簿に例えると

市の財政状況を身近に感じていただくため、令和2年度の市の一般会計決算を給与月額30万円のサラリーマン世帯の1か月の家計簿に例えてみました。

収 入		支 出	
○給料	300,000円 (319億4,841万円)	○生活費	309,100円 (329億2,152万円)
・基本給 212,600円 市税、財産収入など (226億4,341万円) ・諸手当 87,400円 地方交付税など (93億 500万円)		・食費 68,800円 人件費 (73億2,576万円) ・光熱水費、通信費、雑費 240,300円 物件費、補助費など (255億9,576万円)	
○親などからの援助	233,900円 国庫支出金、県支出金 (249億1,354万円)	○医療、介護費	111,300円 扶助費 (118億5,354万円)
○銀行からの借入れ	27,700円 市債 (29億4,550万円)	○子どもへの仕送り	33,300円 操出金 (35億4,980万円)
○貯金の取崩し	22,200円 繰入金 (23億6,313万円)	○ローン返済	39,800円 公債費 (42億3,688万円)
○繰越金	27,400円 繰越金 (29億1,773万円)	○家の改修、電化製品、車などの購入	65,200円 投資的経費 (69億4,132万円)
収入合計	611,200円 (650億8,831万円)	支出合計	583,600円 (621億5,326万円)

収入額合計611,200円（650億8,831万円）から支出合計583,600円（621億5,326万円）を差し引いた金額27,600円（29億3,505万円）は翌月の家計に持ち越します。

(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）

原子力災害に要した経費（放射能対策事業）		総額	3,128万円
1	除染に要した経費		204万円
	○除染埋設箇所補修		
2	指定廃棄物に要した経費		1,037万円
	○最終処分場、クリーンセンター放射性物質測定、最終処分場覆土材、指定廃棄物隔離一時保管 など		
3	食品放射能測定に要した経費		68万円
	○測定システム点検、検査用物品 など		
4	給食食材検査に要した経費		318万円
	○保育園・小中学校 検査用食材、検査委託料など		
5	農業者支援に要した経費		371万円
	○農業生産対策交付金事業 放射性物質の吸収抑制対策（カリ肥料） など		
6	その他		1,130万円
	○放射能測定用資機材、放射能測定業務、放射線量マップ作成、緊急支援資金融資預託金 など		

(9) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年 度比(増減額)
国民健康保険	124億6,292万円	121億3,273万円	3億3,019万円	0円	3億3,019万円	+5,955万円
後期高齢者 医療	12億7,870万円	12億6,646万円	1,224万円	0円	1,224万円	+304万円
介護保険	86億9,642万円	80億9,578万円	6億 64万円	0円	6億 64万円	+1億6,846万円
温泉事業	9,164万円	8,730万円	434万円	0円	434万円	+12万円
墓地事業	505万円	442万円	63万円	0円	63万円	△234万円
産業団地 造成事業	5億 923万円	5億 723万円	200万円	0円	200万円	△329万円
特別会計合計	230億4,396万円	220億9,392万円	9億5,004万円	0円	9億5,004万円	+2億2,554万円



【特別会計とは】

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にし、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険特別会計】

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。(運営主体は県)

【後期高齢者医療特別会計】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から設けています。運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内全ての市町が加入している団体)
受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上の人です。

【介護保険特別会計】

40歳以上の人が入会者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

【温泉事業特別会計】

塩原地区において温泉の配湯事業を行っている会計です。(旅館、一般家庭、公衆浴場など)

第2章

那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)



一般会計や特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

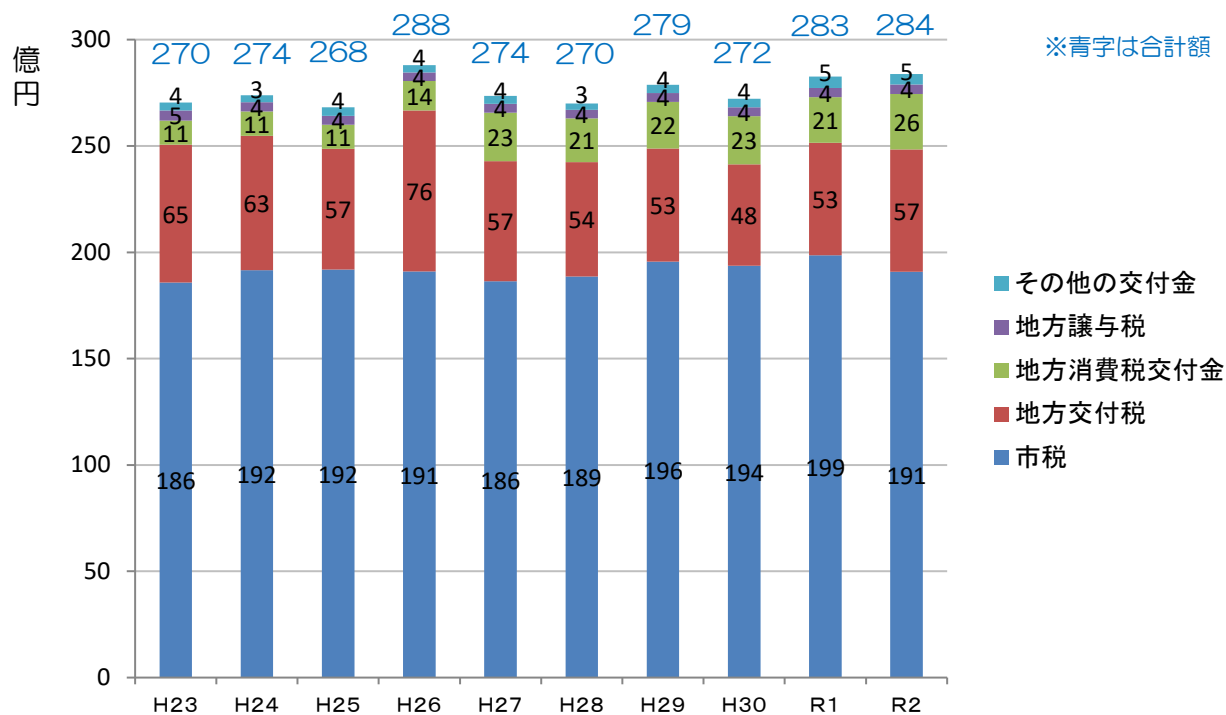
本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。

(※平成17～24年度は公共用地先行取得事業特別会計を含む)



(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移（※地方財政状況調査上の一般財源）

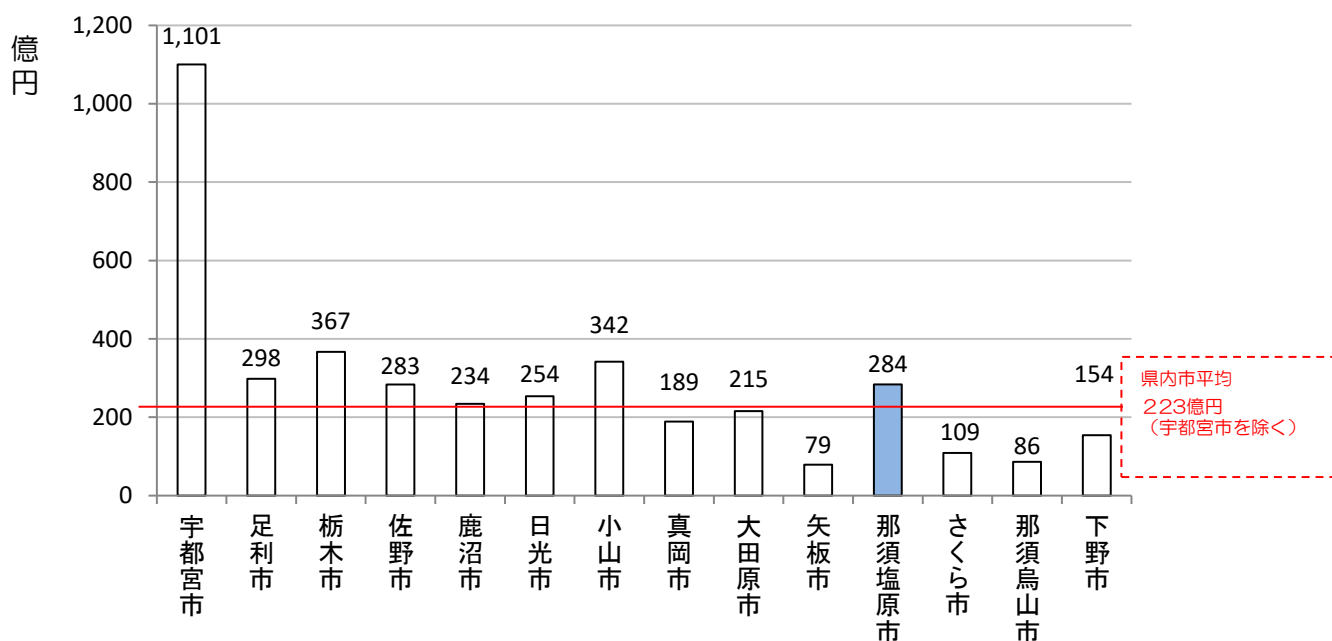


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
 ○一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
 ○これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
 ○特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 一般財源の県内市比較（令和2年度）

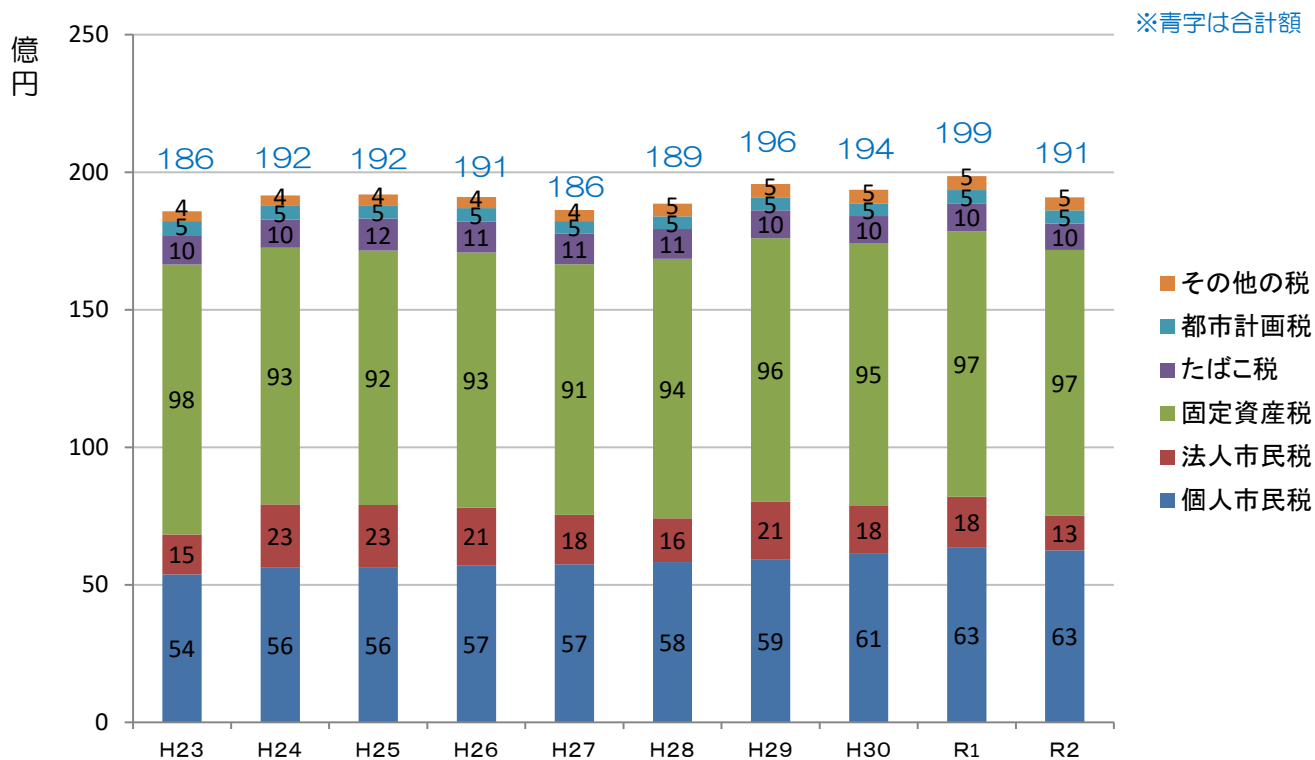


【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の一般財源は約284億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
 ○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約223億円を約61億円上回っています。
 ○本市の一般財源は、比較的豊かな状況と言えます。

②-ア 市税の推移

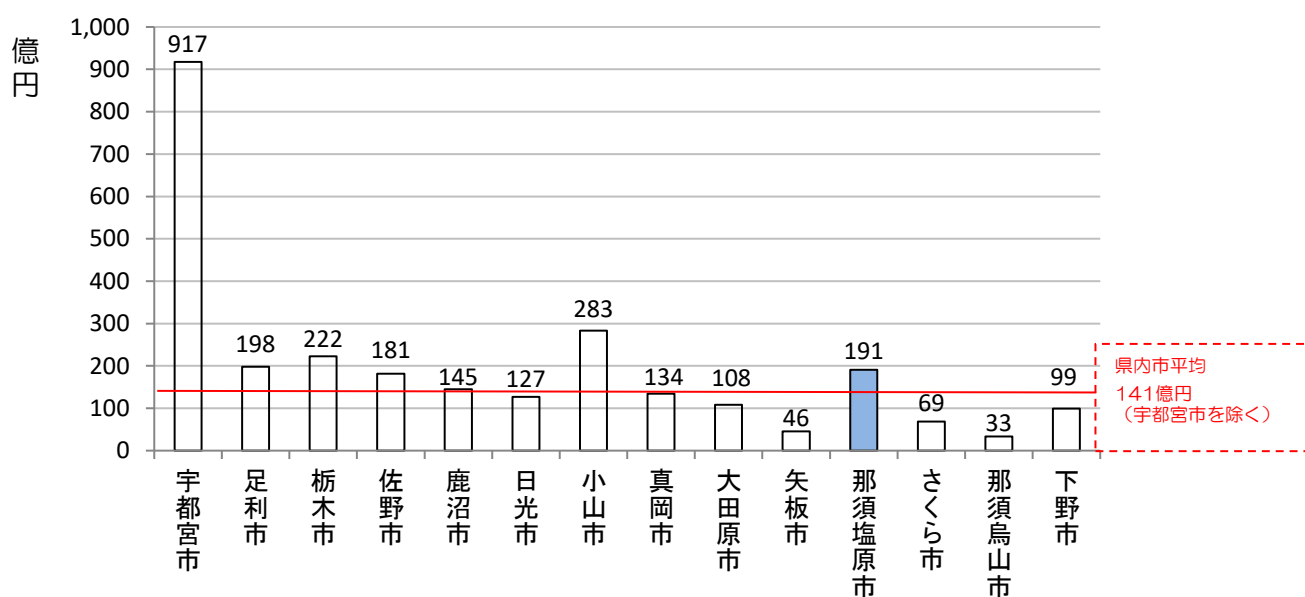


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民（個人）に課される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所がある会社など（法人）に課される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

②-イ 市税収入の県内市比較（令和2年度）



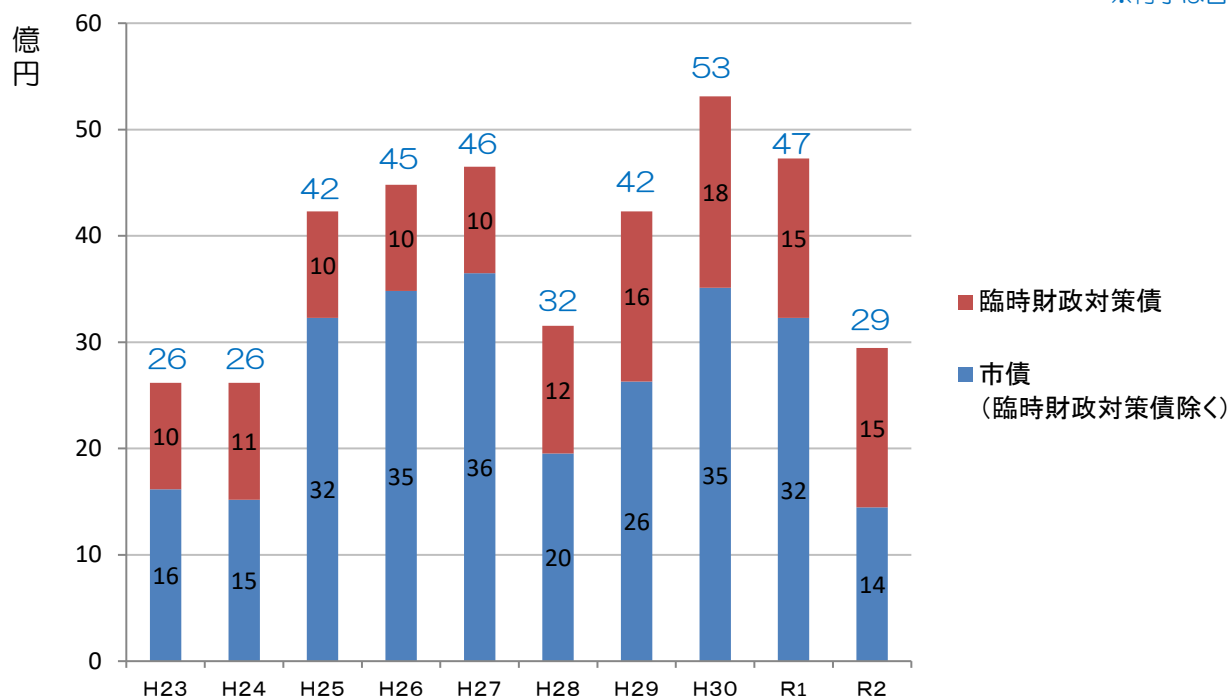
【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の市税収入は約191億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約141億円を約50億円上回っています。
- 本市の市税収入は、比較的豊かな状況であると言えます。

③-ア 市債発行額の推移

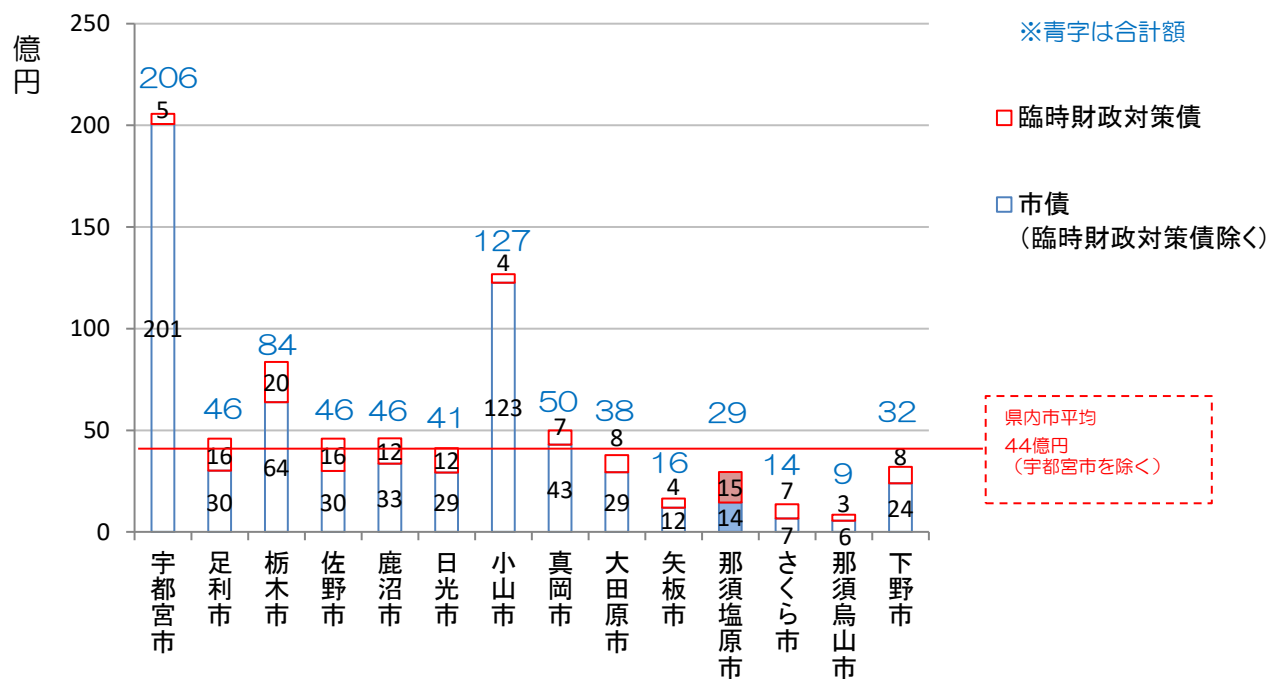
※青字は合計額



平成25～27年度は小中学校耐震改修事業の増により市債の発行額が増加しています。
また、平成30年度は黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業や共英学校給食共同調理場改築事業の増により市債の発行額が増加しています。なお、令和2年度是那須塩原図書館の整備終了により減少しています。

③-イ 市債発行額の県内市比較（令和2年度）

※青字は合計額



【県内他市と比較してみると】

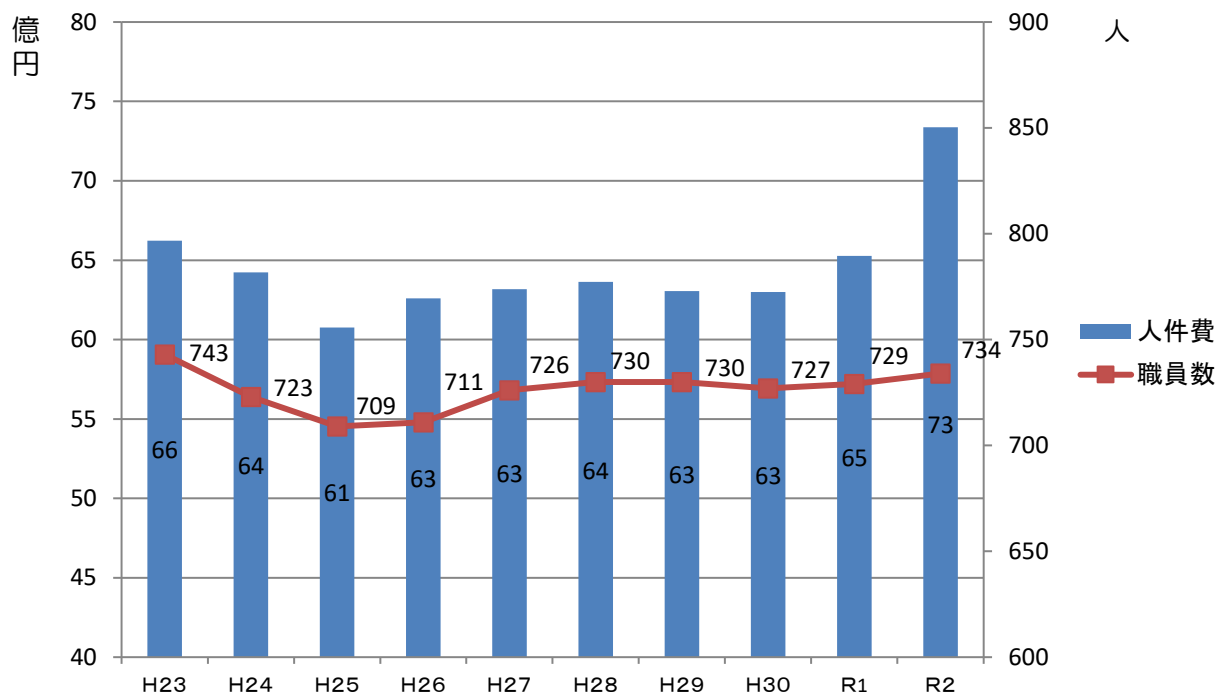
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 令和2年度の本市の市債発行額は約29億円で、県内市の中で少ない方から4番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約44億円を約15億円下回っています。

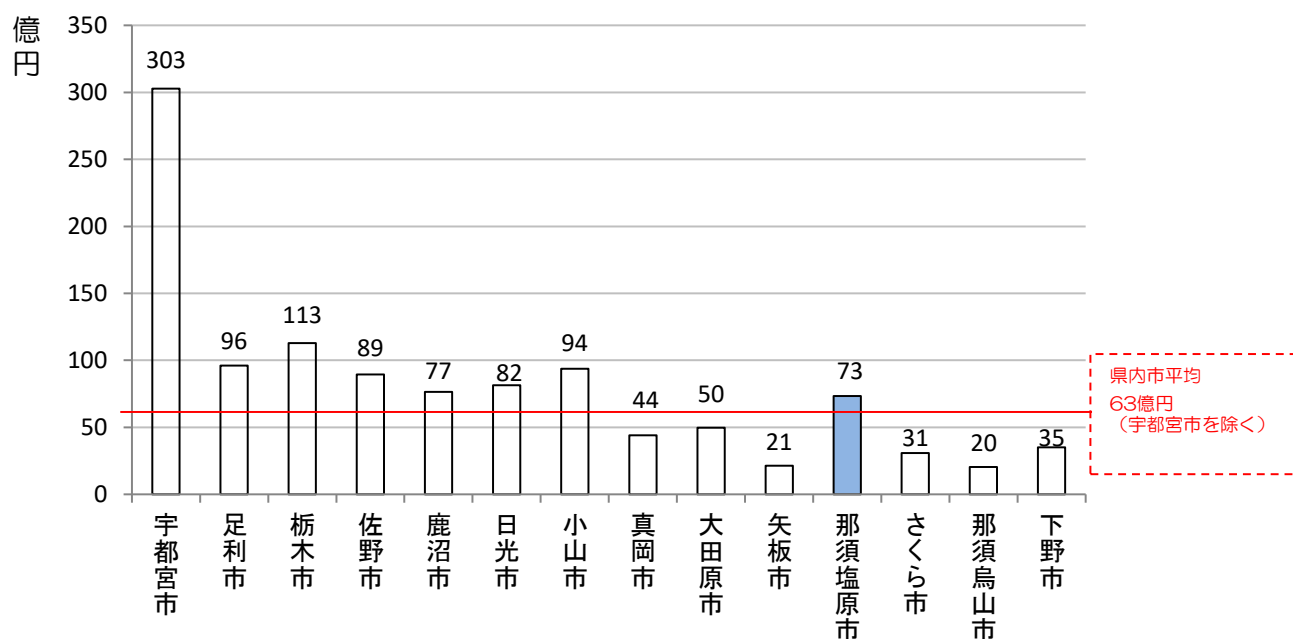
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成25年度において東日本大震災の復興財源確保のため職員給が減額されましたが、平成26年度以降はおおむね平成24年度の水準まで増加しました。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により大幅に増加し、前年度から約8億円増加しました。

①-イ 人件費の県内市比較（令和2年度）

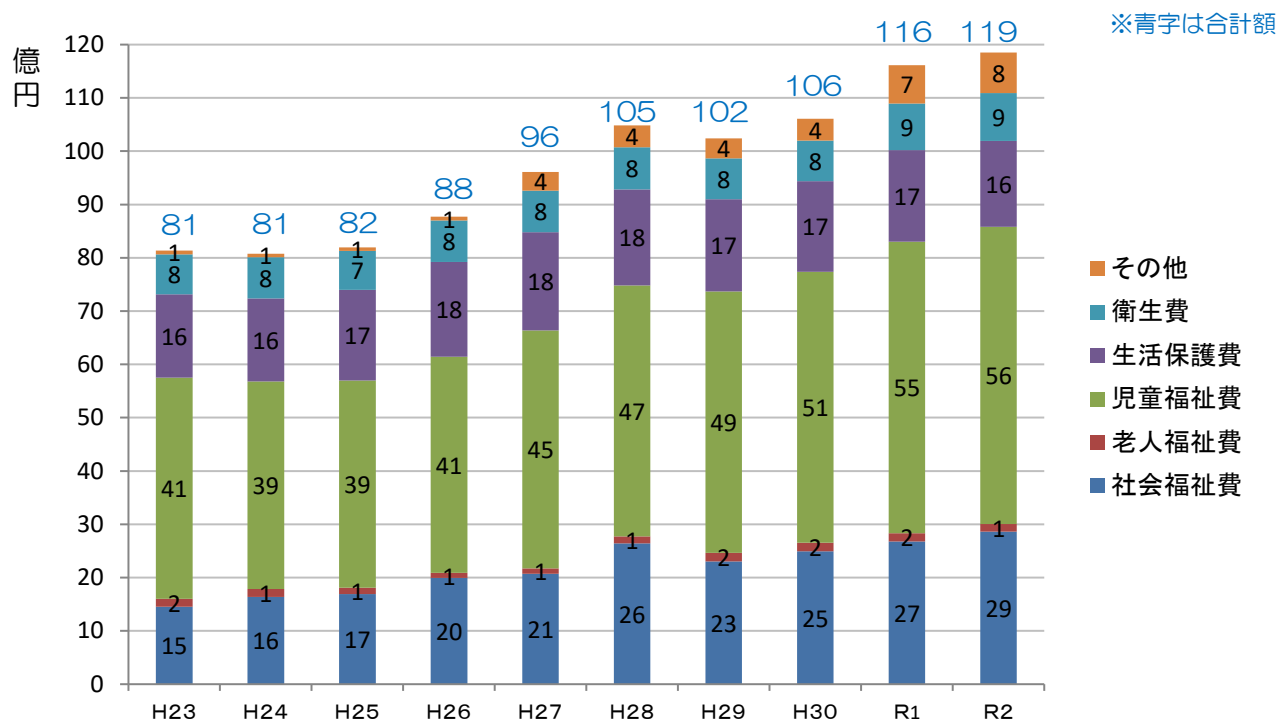


【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の人件費は約73億円で、県内市の中で少ない方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約63億円を約10億円上回っています。

②-ア 扶助費の推移

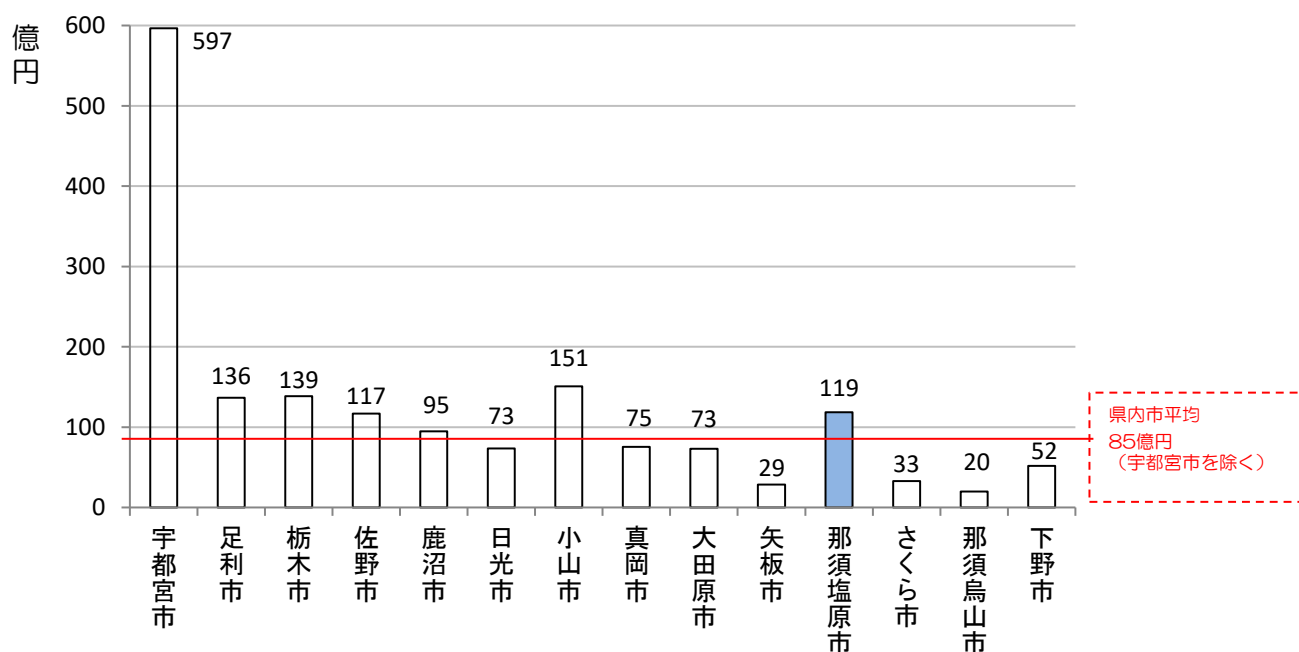


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



児童手当費の増や、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増などにより約13億円の増額となりました。

②-イ 扶助費の県内市比較（令和2年度）

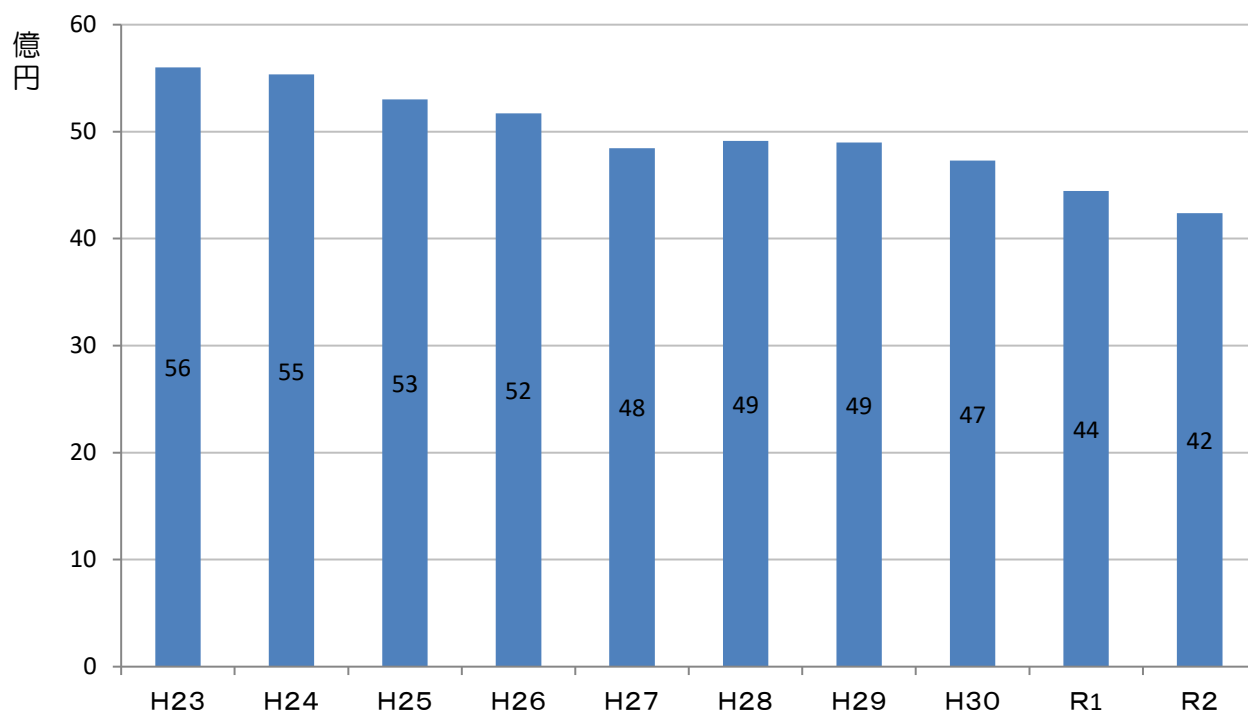


【県内他市と比較してみると】



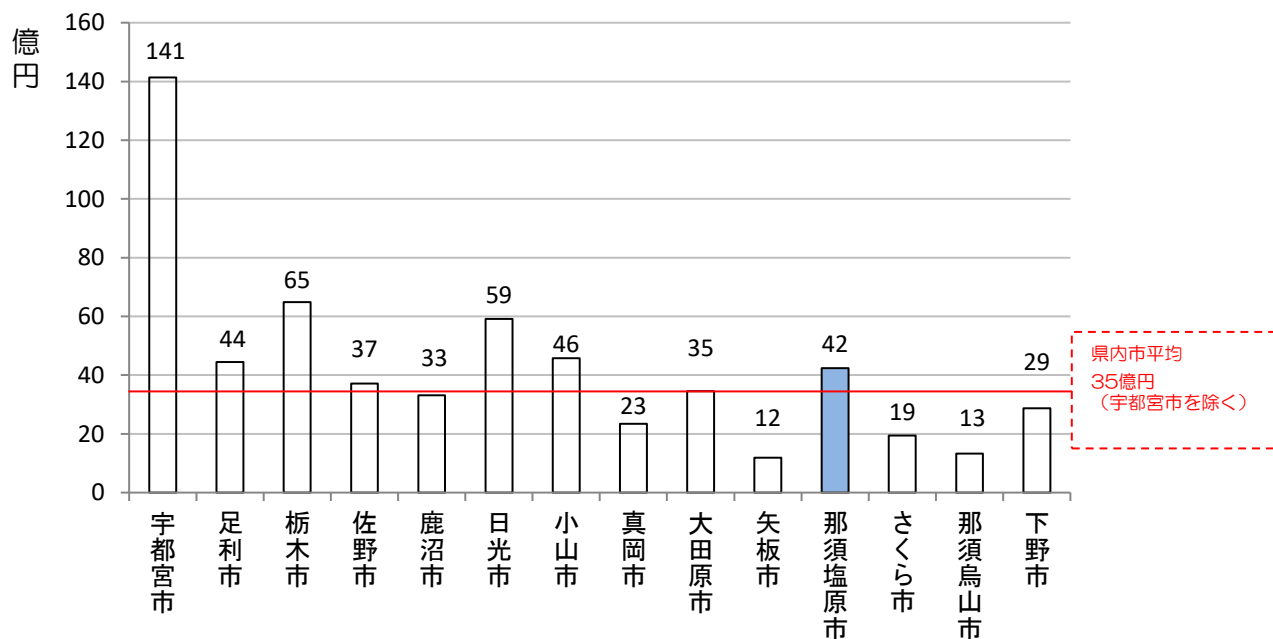
- 令和2年度の本市の扶助費は約119億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約85億円を約34億円上回っています。

③-ア 公債費の推移



平成21年度以前に借り入れた合併特例債の一部償還終了より、前年度から約2億円減少しました。

③-イ 公債費の県内市比較（令和2年度）

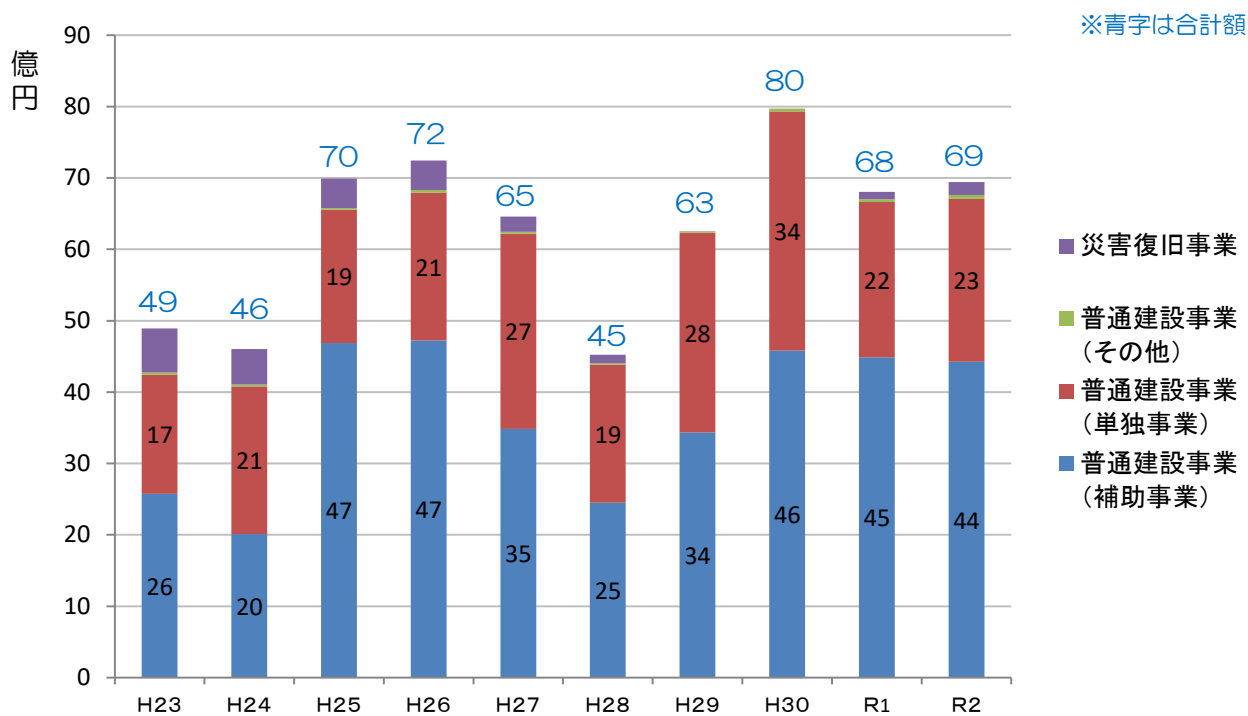


【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の公債費は約42億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約35億円を約7億円上回っています。
- 過去に借り入れしたお金の返済額が比較的多い状況です。
- 公債費のうち約17億円は、合併後に借り入れた合併特例債の返済です。

④-ア 投資的経費の推移

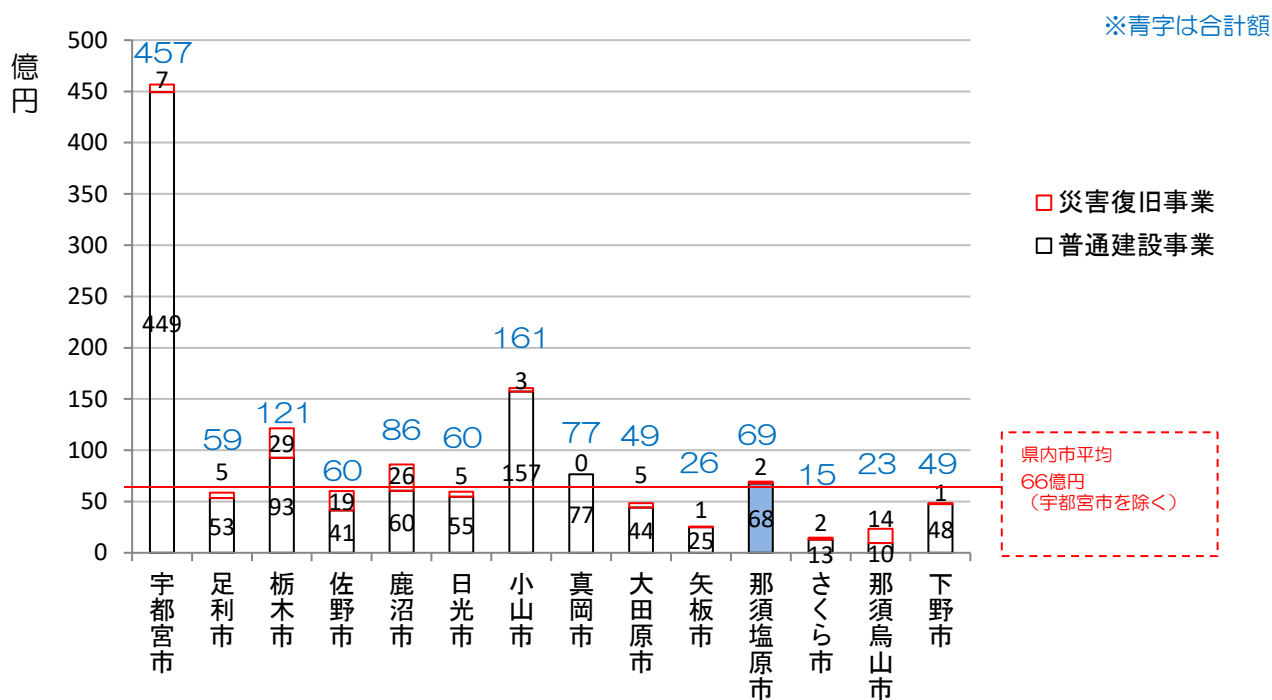


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成25・26年度は小中学校耐震改修事業や社会資本整備総合交付金事業などにより増加しました。平成30年度は、共英学校給食共同調理場改築事業により、単独事業が増加しました。平成29年度～令和元年度は黒磯駅周辺都市再生整備計画事業の実施により投資的経費が増加しました。令和2年度は、黒磯駅周辺都市再生整備計画事業費は減少したものの、第2期最終処分場の完成に伴い、投資的経費全体では昨年並みとなりました。

④-イ 投資的経費の県内市比較（令和2年度）



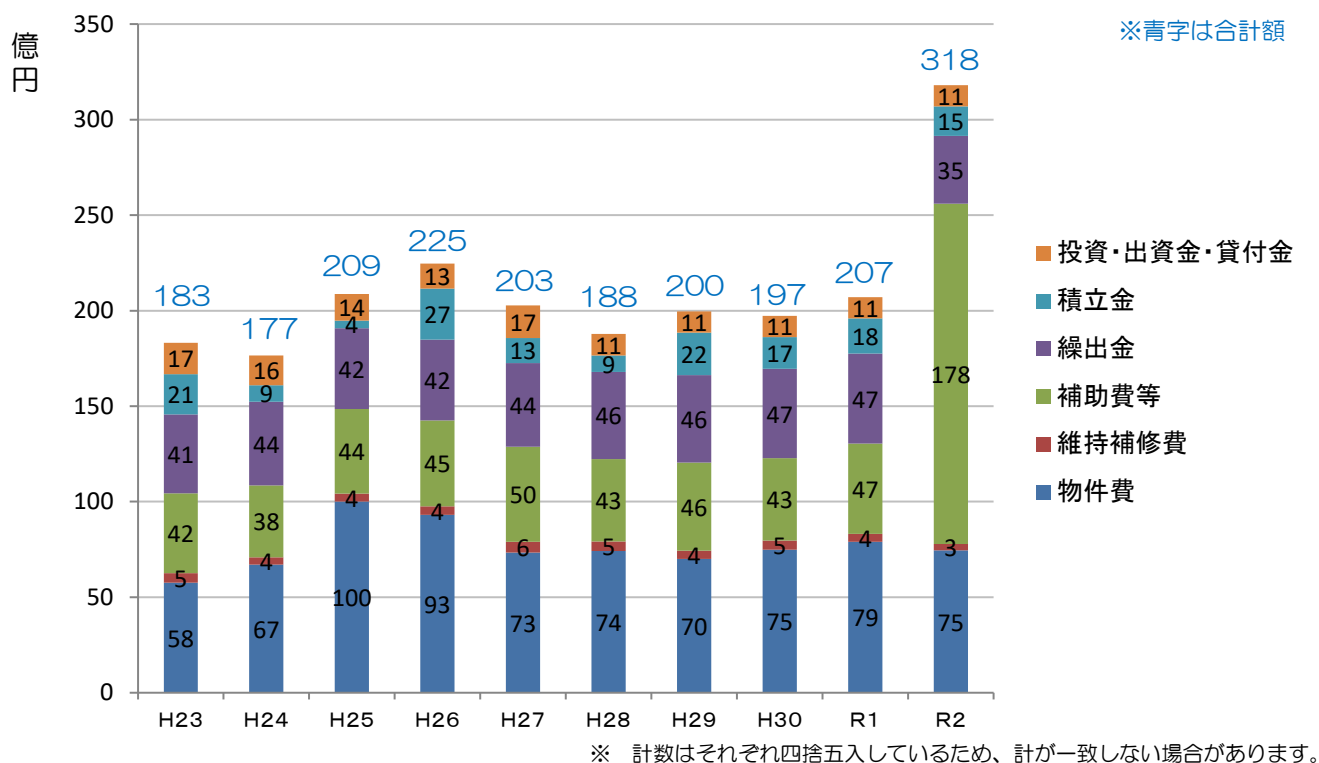
【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



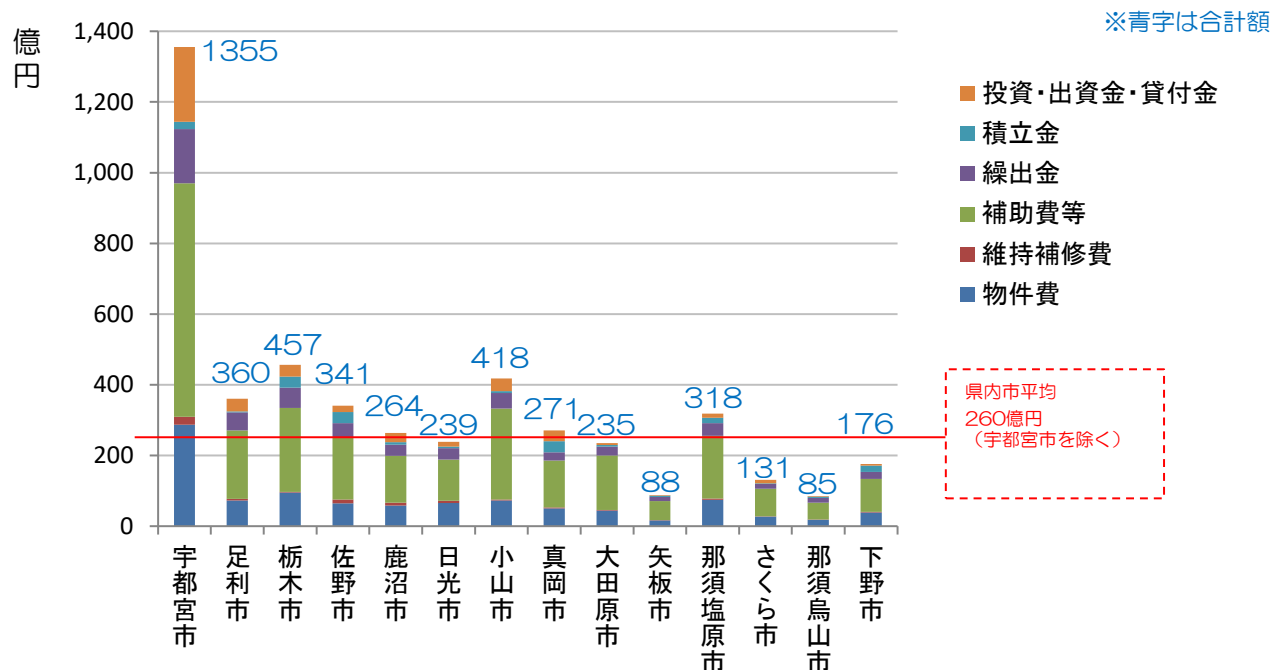
- 令和2年度の本市の投資的経費は約69億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約66億円を約3億円上回っています。
- 令和2年度は、第2期最終処分場整備事業に約25億円、地方創生道整備推進交付金事業（道路整備）に約7億円を使いました。

⑤-ア その他の経費の推移



東日本大震災に係る放射能対策事業が増加したことで、平成24年度から物件費が大きく増加しています。特に平成25・26年度の大幅な増額は、放射能対策事業において公共施設や住宅の除染作業を実施したことによるものです。令和2年度は、特別定額給付金給付事業費の皆増などにより補助費等が約131億円増加しています。

⑤-イ その他の経費の県内市比較（令和2年度）



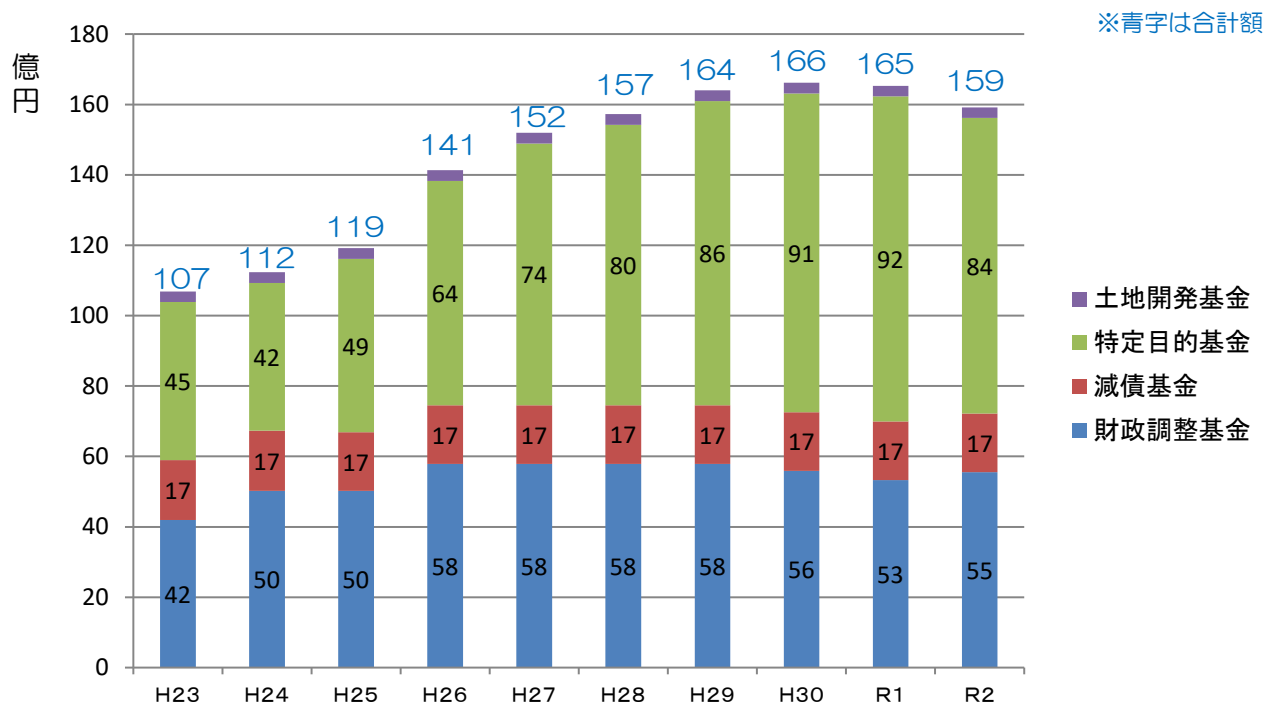
【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市のその他の経費は約318億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約260億円を約58億円上回っています。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

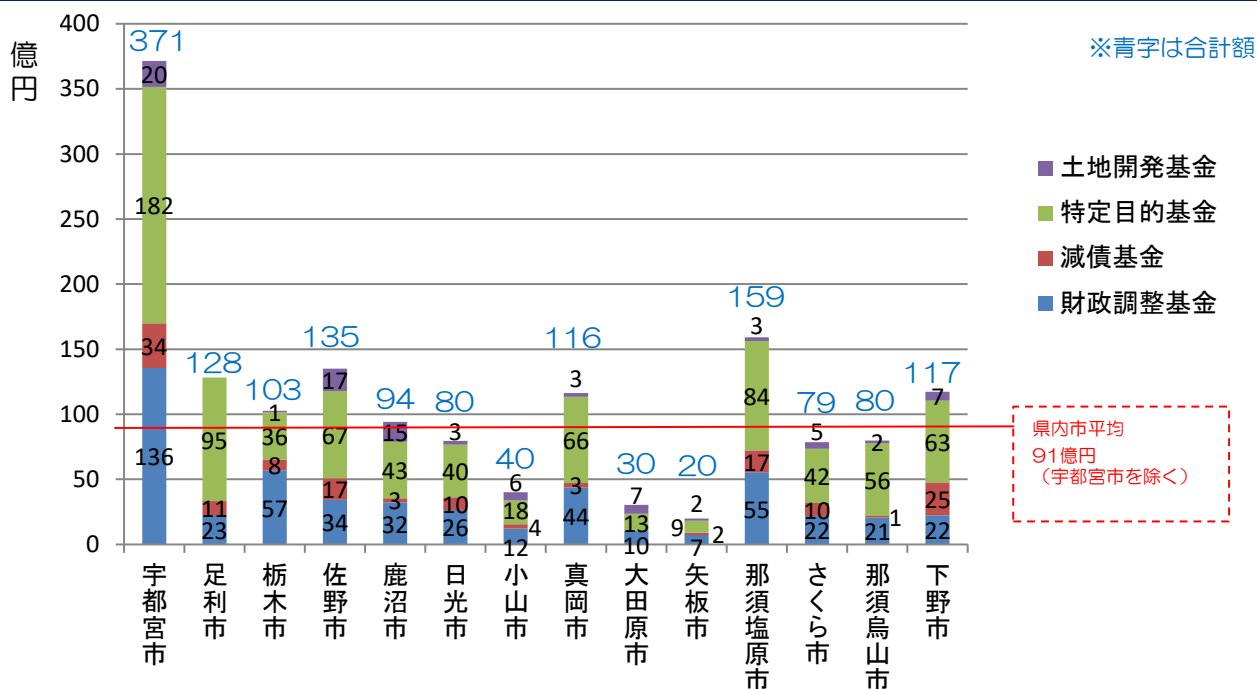


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和2年度は、財政調整基金では、地方財政法第7条の規定に基づき約11億6千万円の積み立てを行った一方で、不足する財源を補うため約9億4千万円取り崩しました。また、特定目的基金では、新庁舎整備基金を約8億4千万円取り崩しました。これらにより、基金残高は約6億1千万円減少しました。

①-イ 基金残高の県内市比較（令和2年度末）



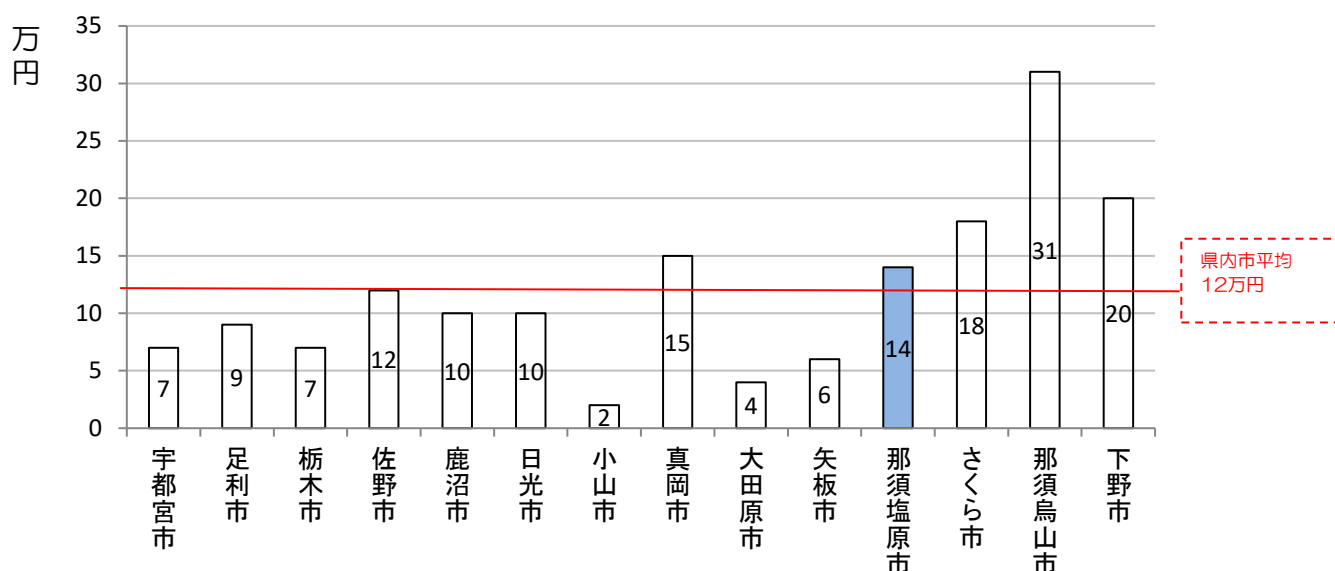
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の基金残高は約159億円で、県内市の中で多い方から2番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約91億円を約68億円上回っています。
- 本市の基金（貯金）残高は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの基金残高（令和2年度末）



○令和2年度の本市の住民一人あたりの基金残高は約14万円で、県内市の中で多い方から5番目です。
 ○県内市の平均12万円を約2万円上回っています。
 ○本市の住民一人あたりの基金（貯金）残高は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】

おしえて〜



<Q1> 基金ってなに？

<A1> 市の貯金のことです。

<Q2> どんな種類があるの？

<A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」「土地開発基金」があります。

<Q3> 基金にはどんな違いがあるの？

<A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。

- ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
- ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
- ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。
- ④土地開発基金・・・公共用等に使用する土地をあらかじめ取得するための財源を確保する。

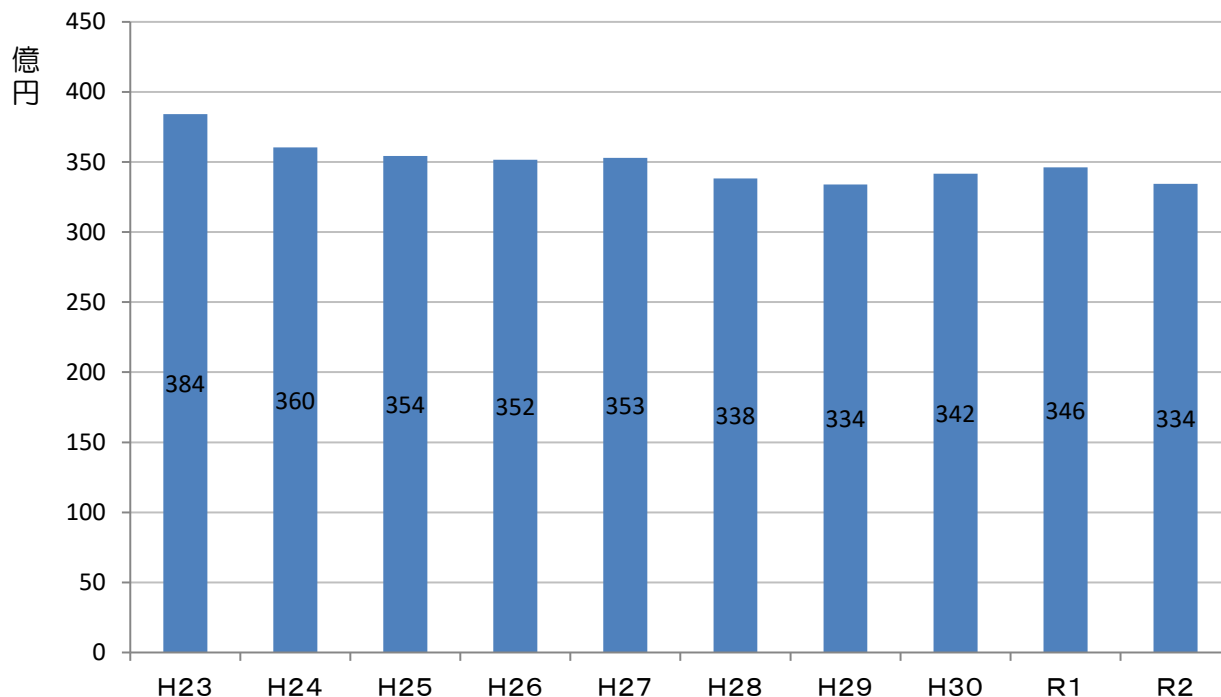
<Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？

<A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	令和2年度末現在高
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	29.6億円
公共施設等有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	15.6億円
ふるさと基金	市のまちづくりに貢献したいという個人・団体からの寄附金を集め、各種事業の財源とする	5.0億円
塩原地区温泉街活性化推進基金	塩原地区の温泉街の活性化の推進	1.7億円
塩原地区庁舎増改築基金	塩原地区の庁舎増改築に備える	1.2億円

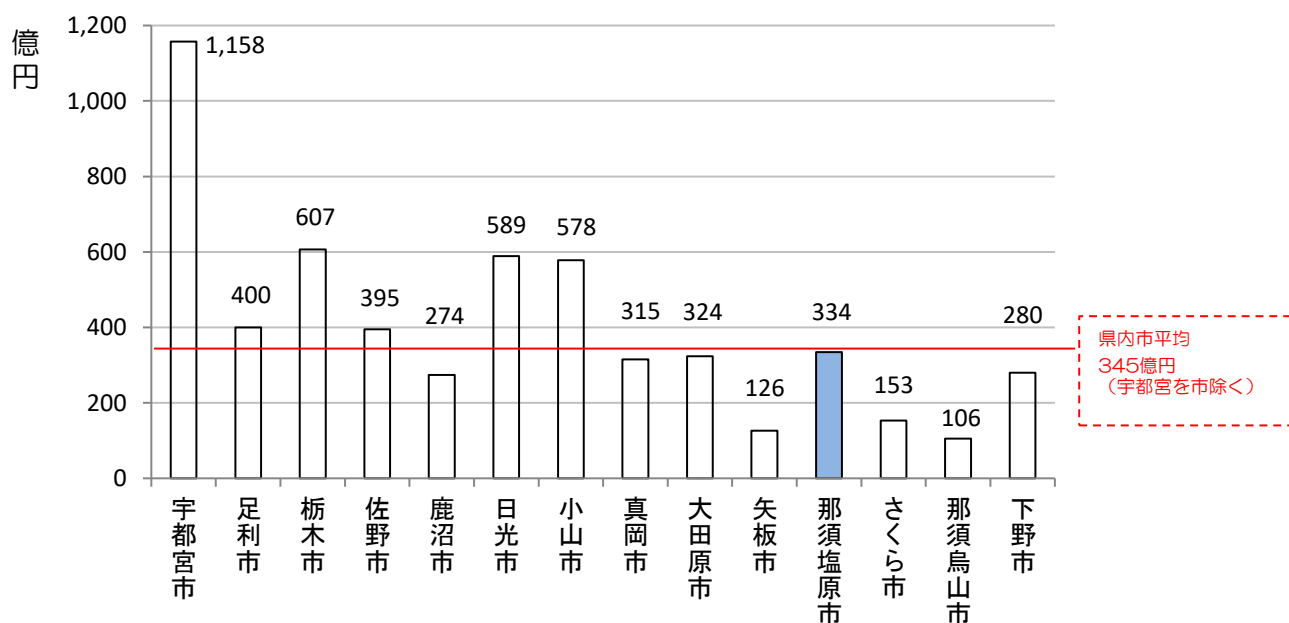
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。

①-イ 市債残高の県内市比較（令和2年度末）

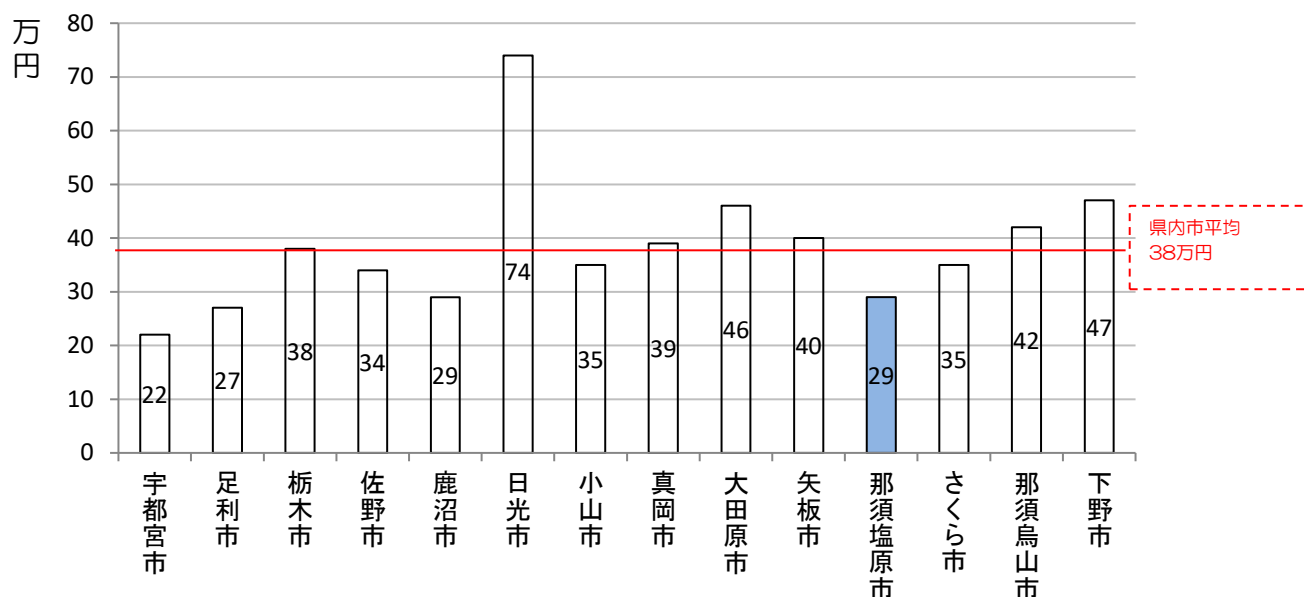


【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の市債残高は約334億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約345億円を約11億円下回っています。
- 本市の市債残高は、やや少ない状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの市債残高（令和2年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 令和2年度の本市の住民一人当たりの市債残高は約29万円で、県内市の中で少ない方から3番目です。
- 県内市の平均38万円を約9万円下回っています。
- 本市の住民一人当たりの市債残高は、比較的少ない状況であると言えます。

【なぜ借金をするの？】

おしえて～



- <Q1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？
- <A1> これまで、市は赤字になったことはありません。市が赤字かどうかは「実質収支」(1ページ)をご覧ください。
毎年10億円～20億円程度の黒字となっています。
- <Q2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？
- <A2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。
- <Q3> 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないのでは？
- <A3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
- <Q4> 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？
- <A4> 市の借金はおよそ334億円（令和2年度末現在）あります。
那須塩原市の市民1人あたりの借入金の残高は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。
倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
(29ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。)

(5) 財政指標の状況

①各種財政指標の状況

決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。

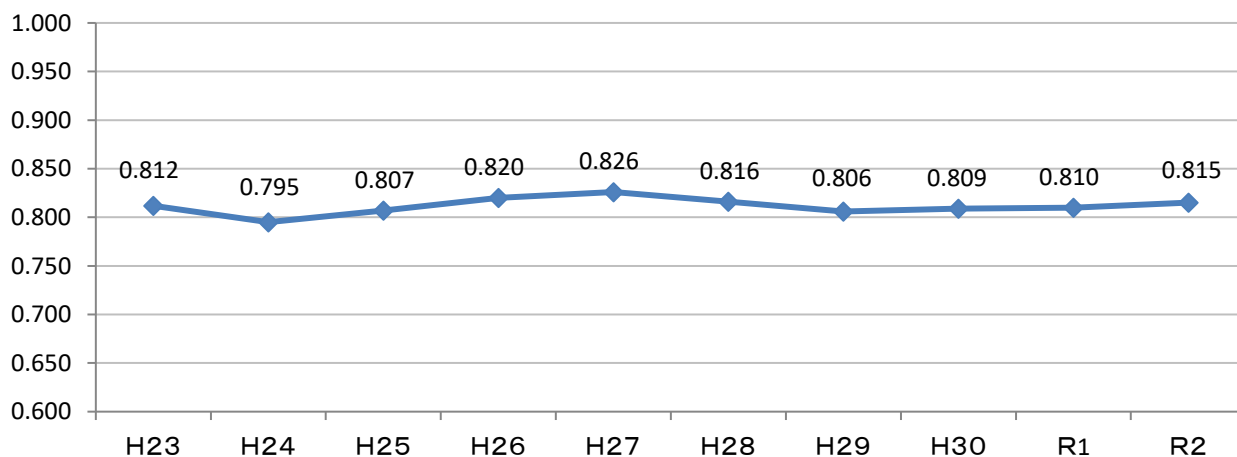
収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

ア. 財政力指数

財政力指数は、市の財政力を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、普通交付税の交付を受けません。

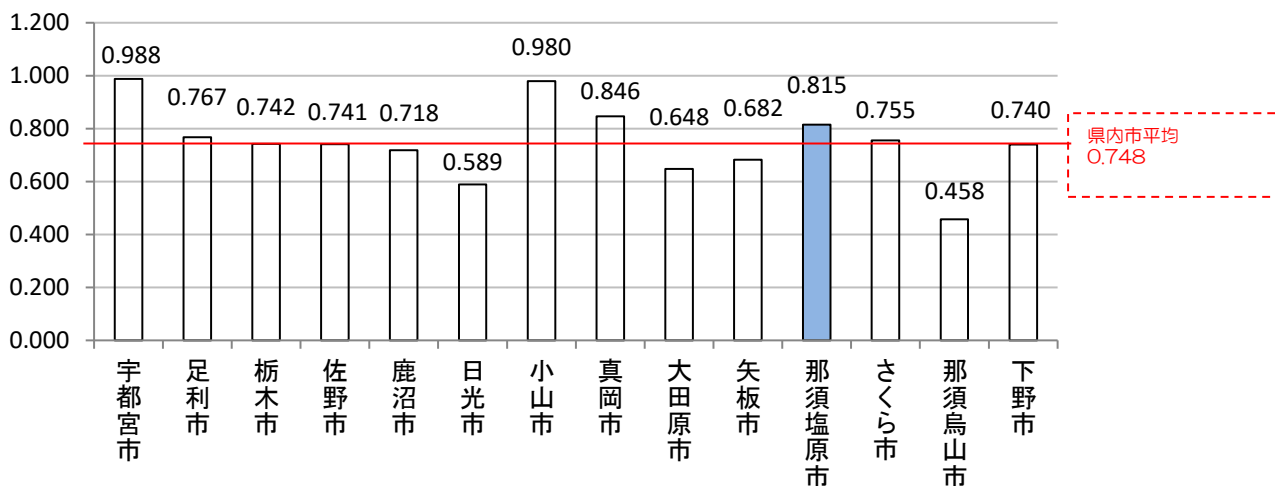
【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指数	0.812	0.795	0.807	0.820	0.826	0.816	0.806	0.809	0.810	0.815



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



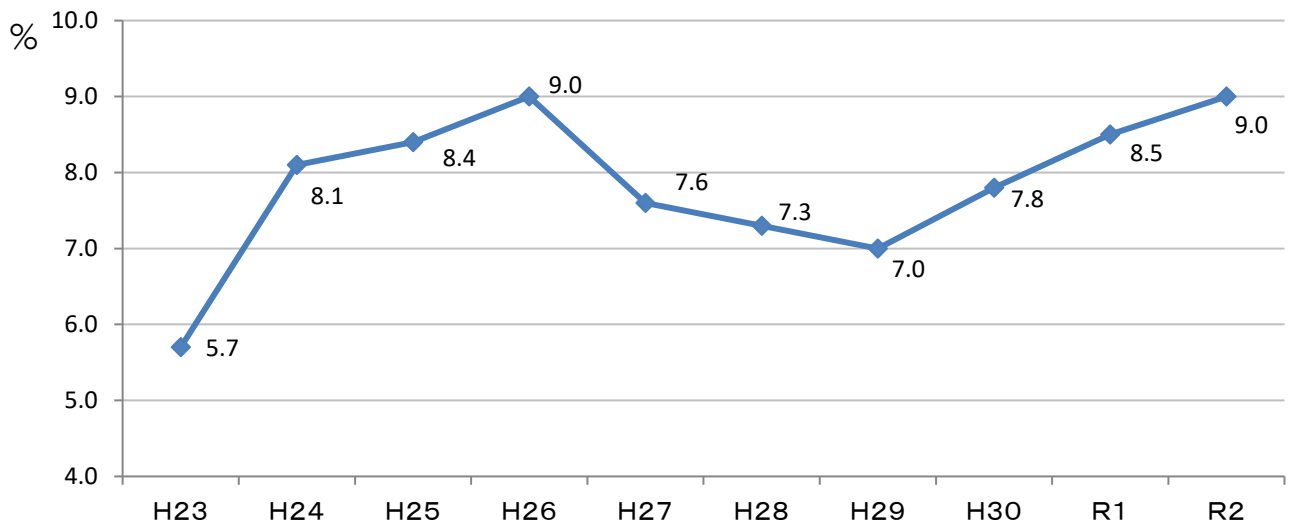
- 令和2年度の本市の財政力指数は0.815で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均0.748を0.067ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

イ. 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

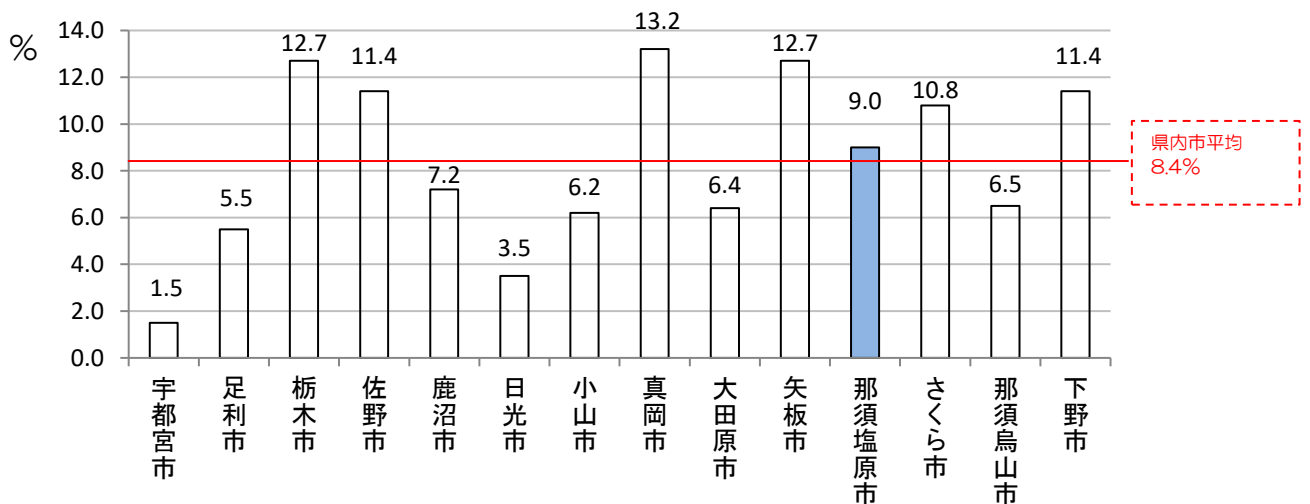
【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	5.7	8.1	8.4	9.0	7.6	7.3	7.0	7.8	8.5	9.0



合併以降、毎年度黒字決算となっています。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



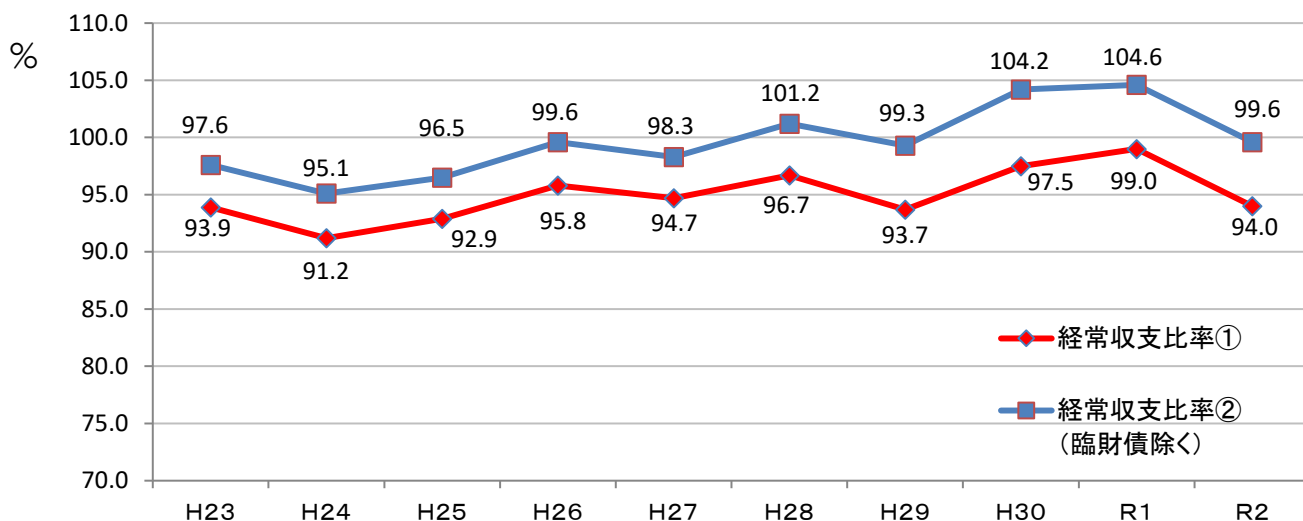
- 令和2年度の本市の実質収支比率は9.0%で、県内市の中で高い方から7番目です。
- 県内市の平均8.4%を0.6ポイント上回っています。
- 本市の実質収支比率は、平均的な水準にあると言えます。

ウ. 経常収支比率

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な経費に使えるお金が多くあることを示しています。

【那須塩原市の推移】

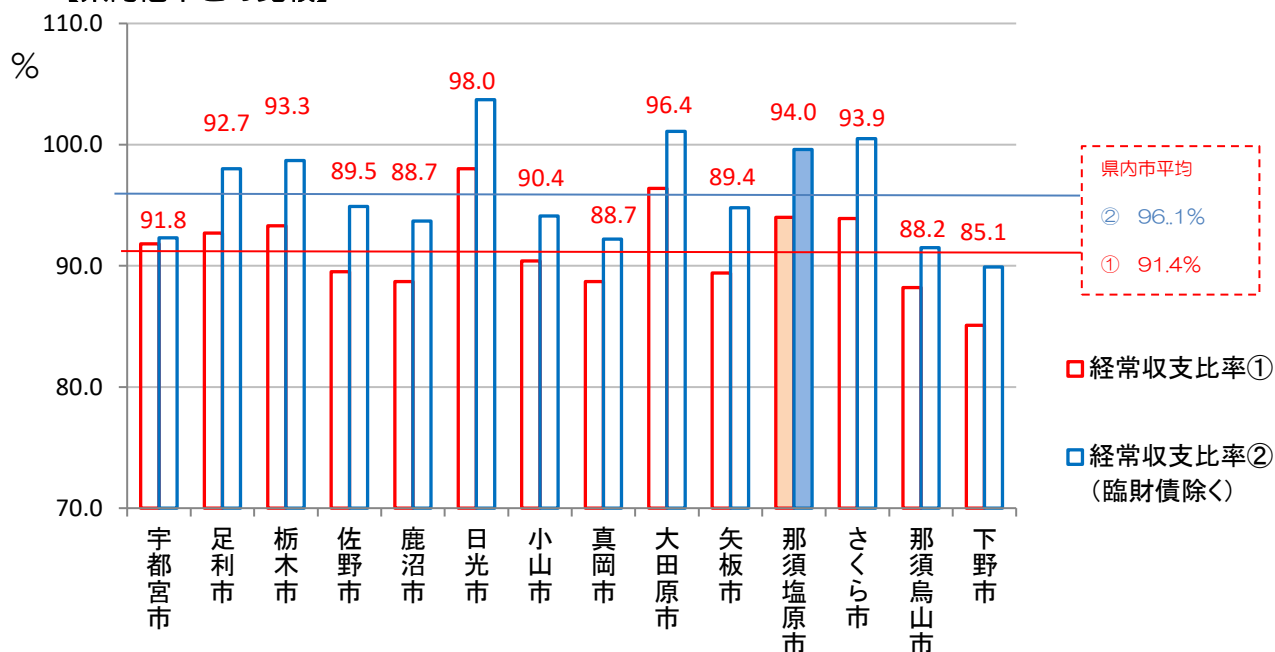
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率①	93.9	91.2	92.9	95.8	94.7	96.7	93.7	97.5	99.0	94.0
比率②	97.6	95.1	96.5	99.6	98.3	101.2	99.3	104.2	104.6	99.6



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。

【県内他市との比較】

※グラフ内の数値は経常収支比率①のものです。



【県内他市と比較してみると】



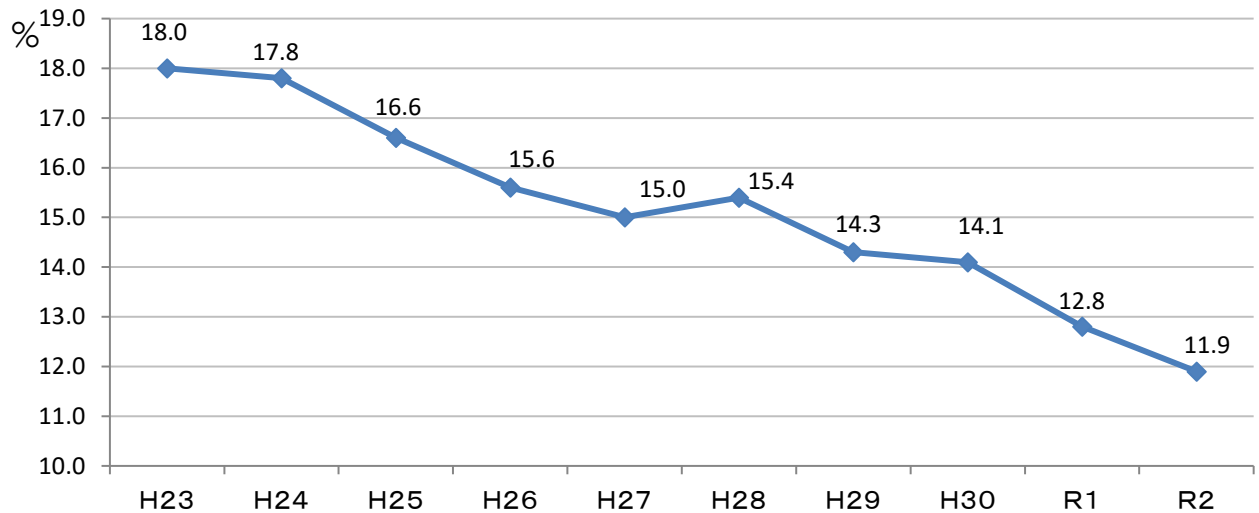
- 経常収支比率①は、県内市において3番目に高い状況です。
- 比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率②（臨財債除く）」は、高い方から4番目です。
- どちらも平均と比べて高く、財政構造の硬直化が進んでいます。

工. 公債費負担比率

本来は自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

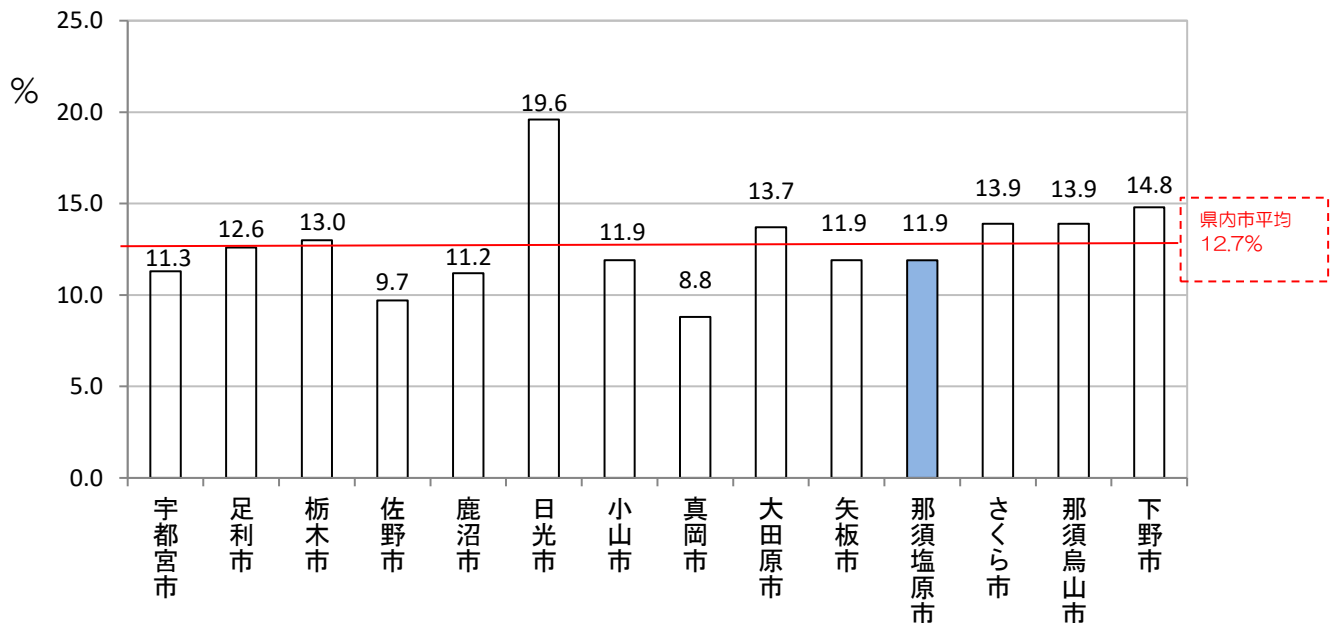
【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	18.0	17.8	16.6	15.6	15.0	15.4	14.3	14.1	12.8	11.9



公債費負担比率は低下傾向にあります。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、11.9%で低い方から5番目です。
- 県内市の平均12.7%を0.8ポイント下回っています。
- 本市の公債費負担比率は、やや低い状況にあります。

②健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- | | | |
|-----------|----|--------------------|
| ①実質赤字比率 | } | フロー指標（年間の収支） |
| ②連結実質赤字比率 | | |
| ③実質公債費比率 | | |
| ④将来負担比率 | …… | ストック指標（年度末の負債等の残高） |



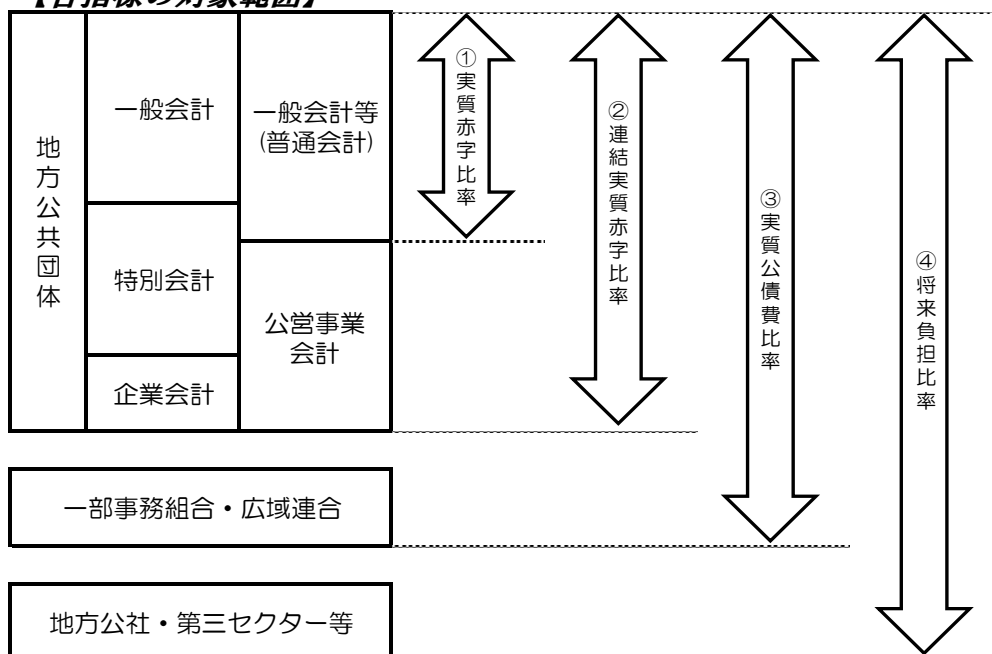
◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると・・・ 早期健全化団体

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると・・・ 財政再生団体

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標の対象範囲】



ア. 実質赤字比率 / イ. 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ア. 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イ. 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(※赤字比率が発生しない場合は「—」を表示)



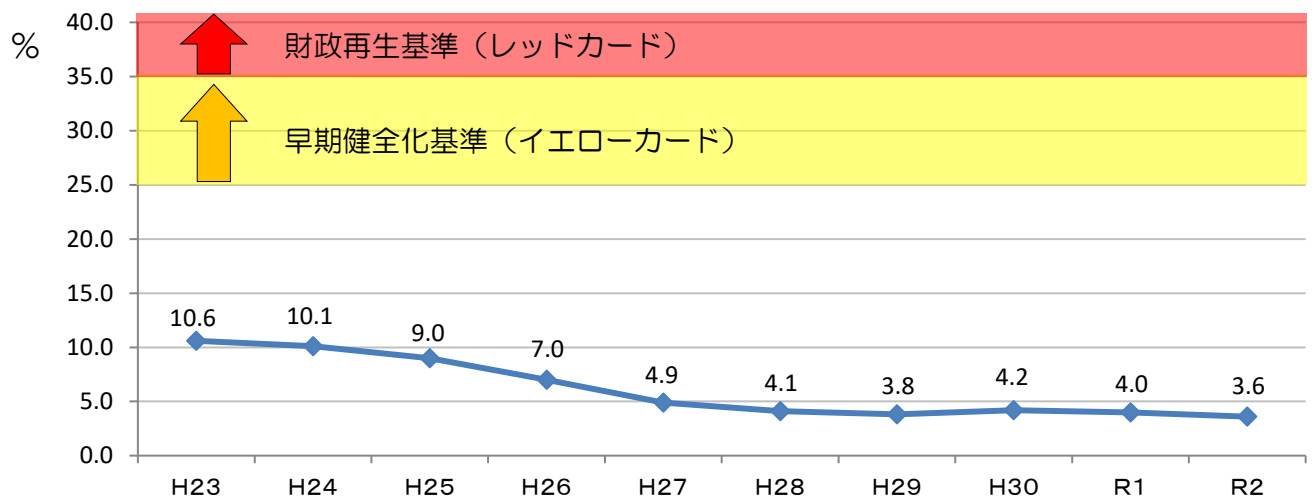
○当市の場合、一般会計、特別会計及び公営企業会計すべて黒字決算のため、両比率は生じません。

ウ. 実質公債費比率

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。（3年間平均）

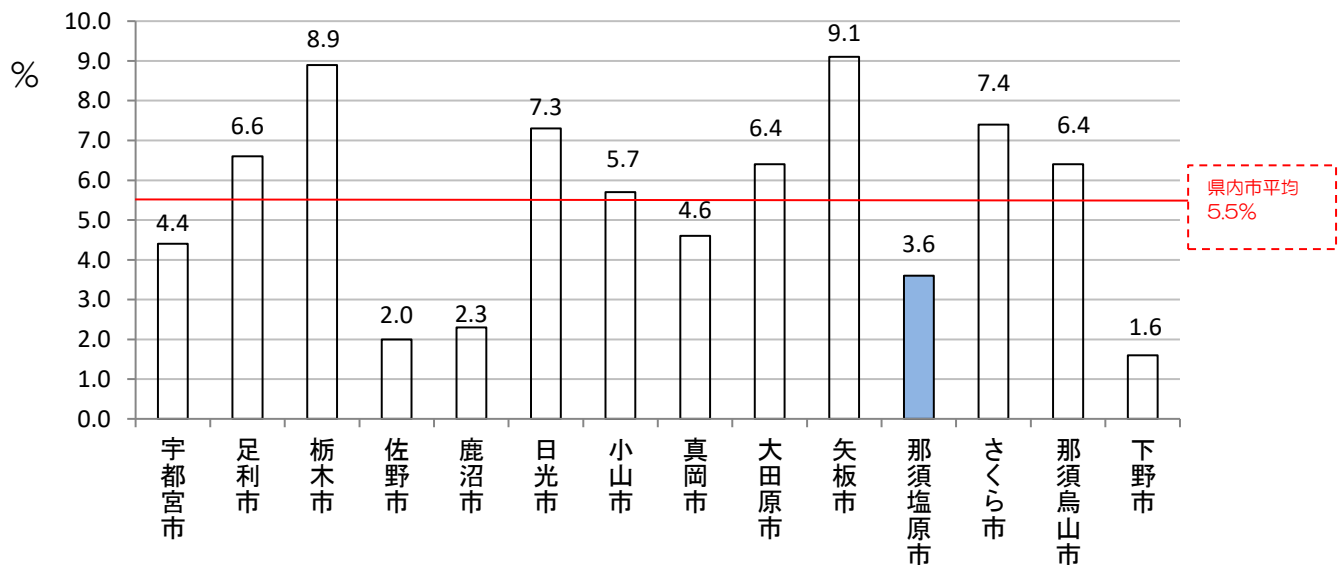
【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	10.6	10.1	9.0	7.0	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0	3.6



早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。
地方交付税などによる財政措置の割合が低い市債の返還額が減少しているため、減少傾向にあります。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 実質公債費比率は3.6%で、低い方から4番目です。
- 県内市の平均5.5%を1.9ポイント下回っています。
- 本市の実質公債費比率は、比較的低い状況にあると言えます。

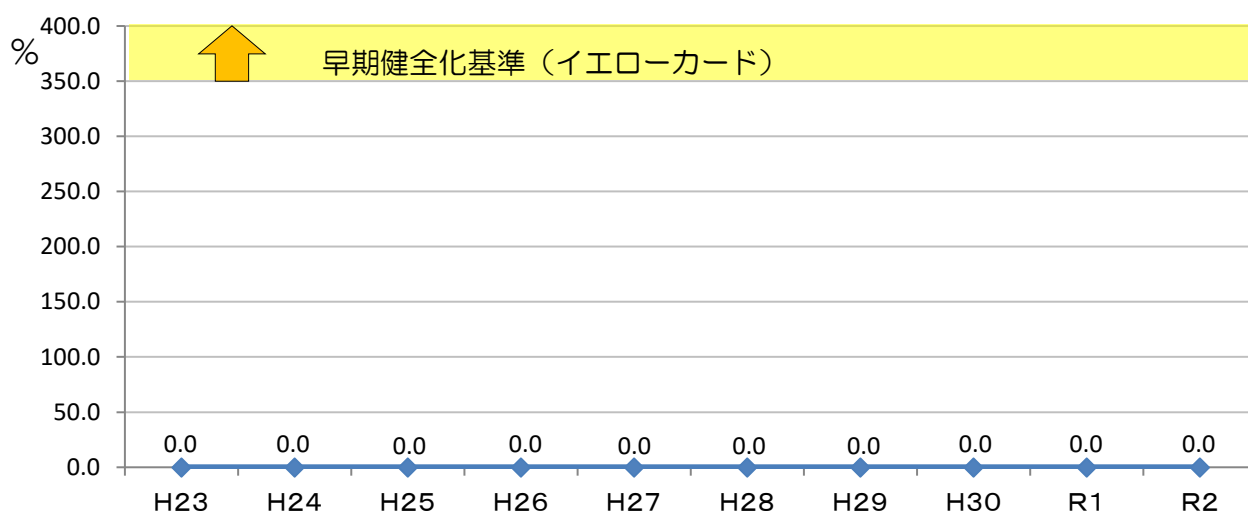
工. 将来負担比率

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

【那須塩原市の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

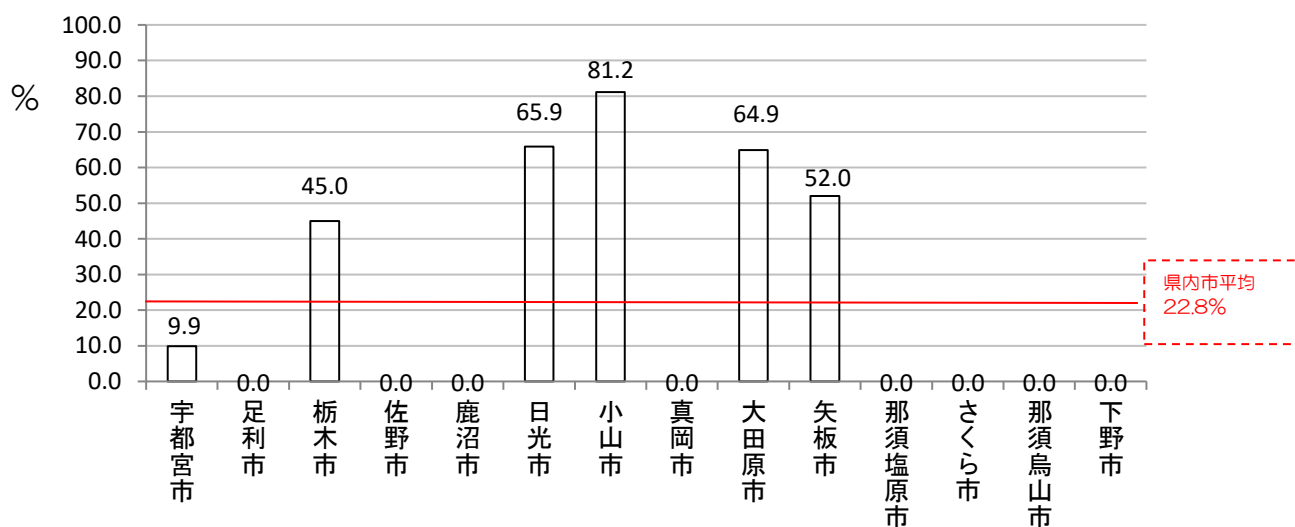
（※将来負担比率が生じない場合は「—」を表示）



低い水準を保っています。

近年は、基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○将来の財政負担に充てることができる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。

○県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 令和3年度版（令和2年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共墾社108番地2

電話 0287-62-7118